

千歳市の財務書類

(新地方公会計制度に基づく
総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 25 年度—

平成 26 年 9 月
千歳市

目 次

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義	1
1. 新地方公会計制度の導入について	1
2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
3. 企業会計と公会計の違い	1
4. 総務省から公表された「中間取りまとめ」について	1
第2章 普通会計	2
＜はじめに＞	2
＜財務書類の概要＞	2
＜財務書類4表の関係＞	3
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	12
3. 純資産変動計算書	17
4. 資金収支計算書	20
5. 普通会計財務書類に基づく財務分析	23
6. 主要な会計方針	30
第3章 連結会計	32
1. 連結会計とは	32
2. 連結会計の範囲	32
3. 連結貸借対照表	33
4. 連結行政コスト計算書	37
5. 連結純資産変動計算書	40
6. 連結資金収支計算書	41
7. 連結会計財務書類に基づく財務分析	43
8. 主要な会計方針	46
資 料 編	48
【財務書類】	49～63
普通会計財務書類4表、連結会計財務書類4表、連結内訳表	
【附属明細】	64～71
有形固定資産明細表、売却可能資産明細表、投資及び出資金明細表、貸付金明細表、基金等明細表、長期延滞債権明細表、未収金明細表、債務負担行為明細表、連結団体等明細表、地方債等明細表	
【参 考】	72～75
～用語解説～	
※ 本資料に掲載された財務書類について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。「△」で表示された数値は残高がマイナスであることを示しています。	

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度の導入について

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することができます。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進め、平成20年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、年次的に固定資産台帳の整備を進めてきており、平成22年度決算の財務書類において一通りの台帳整備を完了しています。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができます。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とはそもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表す純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表します。

4. 総務省から公表された「研究会報告書」について

総務省から、平成 26 年 4 月 30 日に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表されました。これまで地方公共団体の財務書類作成方式は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」が使用されてきました。

本報告書では新たにすべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による財務諸表の作成方式が示されています。

国では、報告書に基づく財務書類の作成について、より詳細な取扱いを定めた要領等の作成に係る実務的な検討を行うため、「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」を開催し検討を進めています。平成 27 年 1 月頃を目処に、地方公共団体へ新たな基準に基づく財務書類作成の要請を行う予定としています。

千歳市では、新たな基準において必要とされる「固定資産台帳の整備」は既に行われていますが、新たな基準による固定資産台帳の更新等、国の動向も踏まえながら対応準備を進め、更なる公会計制度の充実を図る予定です。

第2章 普通会計

<はじめに>

千歳市では、公共資産や退職手当引当金などの資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成 20 年度決算から新地方公会計制度を導入し、同制度に基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

これは、民間企業における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになります。

貸借対照表は、年度末時点の資産の状況とその財源の状況を明らかにするものとなっており、行政コスト計算書は、損益を計算するものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにするものとなっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」等により作成しています。

<財務書類の概要>

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義が採られており、収入と支出を差引きする単式簿記を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握できません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分

析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

貸借対照表は、本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するためどれだけの資産を保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債などの債務がどれくらいあるのかを見ることができます。

行政コスト計算書は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに対する負担金、使用料などの受益者負担に係る収入を明らかにするものです。

純資産変動計算書は、受益者負担で賄えなかったコストをどのような財源で賄っているかを表しています。

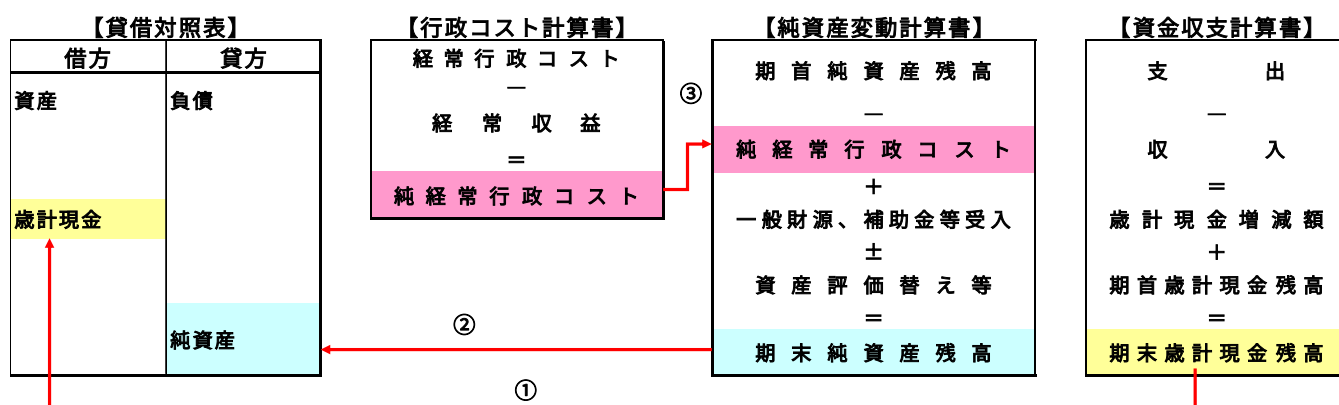
資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見るもので、資金の増減の内訳を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の活動区分別に表示したものです。

＜財務書類4表の関係＞

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書になります。資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

財務書類4表の関係は図1のとおりです。

〔図1〕



- ①貸借対照表の『歳計現金』は資金収支計算書の『期末残高』と対応します。
- ②貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『期末純資産残高』と対応します。
- ③行政コスト計算書の『純経常行政コスト』は純資産変動計算書の『純経常行政コスト』と対応します。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図2 参照）

[図2]

【貸借対照表】

借	方	貸	方
資産の部 行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産 公共資産 有形固定資産 行政サービスを提供するために市が所有している資産のことをいいます。例えば、道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの建物やそれらの底地が該当します。 売却可能資産 遊休資産や未利用資産など行政目的に使用されていない資産で売ることができる資産のことです。 投資等 投資及び出資金 市立市民病院や水道局や関係団体への出資金の額です。 貸付金 市が貸し付けている資金の残高です。 「ウタリ住宅改良資金貸付金」や「特定地域生活支援資金貸付金」などがあります。 基金等 公共資産整備など特定目的のために積み立てている資金です。「公共施設整備基金」や「奨学基金」などの基金があります。 長期延滞債権等 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権と、その回収不能と見込まれる額です。 流動資産 現金預金 財政調整基金や、歳入から歳出を引いた黒字の合計額です。 未収金 収入未済額のうち、今年度に発生した債権と、その回収不能と見込まれる額です。		負債の部 将来の世代の負担で返済していく債務 固定負債 地方債 公共資産の整備などのために借り入れた地方債の残高のうち、翌々年度以降に返済する予定の額です。 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当額です。実際に、今支払うものではありませんが、職員の勤務期間にわたって計上します。 流動負債 翌年度償還予定地方債 借り入れた地方債の残高のうち、翌年度に返済する予定の額です。 賞与引当金 翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度の負担相当額です。 純資産の部 これまでの世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の財産 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等にかかる財源のうち、国・県からの補助金受け入れ額です。 公共資産等整備一般財源等 公共資産等にあてられた一般財源の額です。 その他一般財源等 上記と資産評価差額以外の金額で、用途が拘束されていない財源のことです。 資産評価差額 売却可能資産などの取得価格と時価の差額です。	

①資産

資産には、（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、（イ）現在保有する基金・預金等の現金資産、（ウ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、（ア）には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、（ウ）には公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

②負債

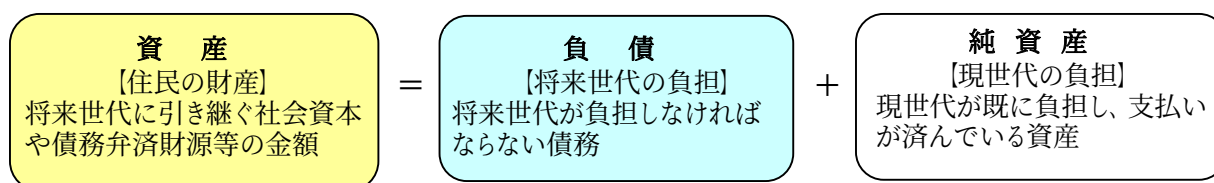
負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国道補助金等や地方税等の一般財源で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。（図3参照）

[図 3]



(2) 貸借対照表〔2期比較〕

千歳市の平成 24 年度及び平成 25 年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	24年度	25年度	増 減		24年度	25年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	32,162,111	36,519,704	4,357,593
①生活インフラ・国土保全	265,833,369	264,088,964	△ 1,744,405	(2) 長期未払金			
②教育	39,680,644	40,047,342	366,698	①物件の購入等	1,432,787	1,653,635	220,848
③福祉	5,473,561	4,987,464	△ 486,097	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	9,911,508	9,373,396	△ 538,112	③その他	139,128	82,839	△ 56,289
⑤産業振興	9,267,756	9,142,354	△ 125,402	長期未払金計	1,571,915	1,736,474	164,559
⑥消防	3,077,681	2,967,814	△ 109,867	(3) 退職手当引当金	5,745,997	5,704,310	△ 41,687
⑦総務	15,174,463	17,478,746	2,304,283	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	348,418,982	348,086,080	△ 332,902	固定負債合計	39,480,023	43,960,488	4,480,465
(2) 売却可能資産	4,119,233	9,668,990	5,549,757	2 流動負債			
公共資産合計	352,538,215	357,755,070	5,216,855	(1) 翌年度償還予定地方債	3,619,493	3,978,451	358,958
2 投資等				(2) 短期借入金	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	476,345	320,011	△ 156,334
①投資及び出資金	6,685,980	6,864,510	178,530	(4) 翌年度支払予定退職手当	372,845	232,004	△ 140,841
②投資損失引当金	△ 9,960	△ 9,960	0	(5) 賞与引当金	299,717	297,302	△ 2,415
投資及び出資金計	6,676,020	6,854,550	178,530	流動負債合計	4,768,400	4,827,768	59,368
(2) 貸付金	108,418	90,790	△ 17,628	負債合計	44,248,423	48,788,256	4,539,833
(3) 基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	1,540,992	1,641,456	100,464	1 公共資産等整備 国県補助金等	38,810,950	38,032,940	△ 778,010
②その他特定目的基金	3,006,302	2,920,242	△ 86,060	2 公共資産等整備 一般財源等	93,895,095	95,993,256	2,098,161
③土地開発基金	1,346,609	2,035,168	688,559	3 その他一般財源等	△ 13,348,130	△ 14,222,170	△ 874,040
④その他定額運用基金	0	0	0	4 資産評価差額	205,606,853	205,827,896	221,043
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計	324,964,768	325,631,922	667,154
基金等計	5,893,903	6,596,866	702,963				
(4) 長期延滞債権	722,679	626,249	△ 96,430				
(5) 回収不能見込額	△ 400,921	△ 422,076	△ 21,155				
投資等合計	13,000,099	13,746,379	746,280				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,461,332	2,160,857	△ 300,475				
②減債基金	109,877	109,910	33				
③歳計現金	1,021,887	582,428	△ 439,459				
現金預金計	3,593,096	2,853,195	△ 739,901				
(2) 未収金							
①地方税	105,846	99,545	△ 6,301				
②その他	17,821	22,475	4,654				
③回収不能見込額	△ 41,886	△ 56,486	△ 14,600				
未収金計	81,781	65,534	△ 16,247				
流動資産合計	3,674,877	2,918,729	△ 756,148				
資産合計	369,213,191	374,420,178	5,206,987	負債・純資産合計	369,213,191	374,420,178	5,206,987

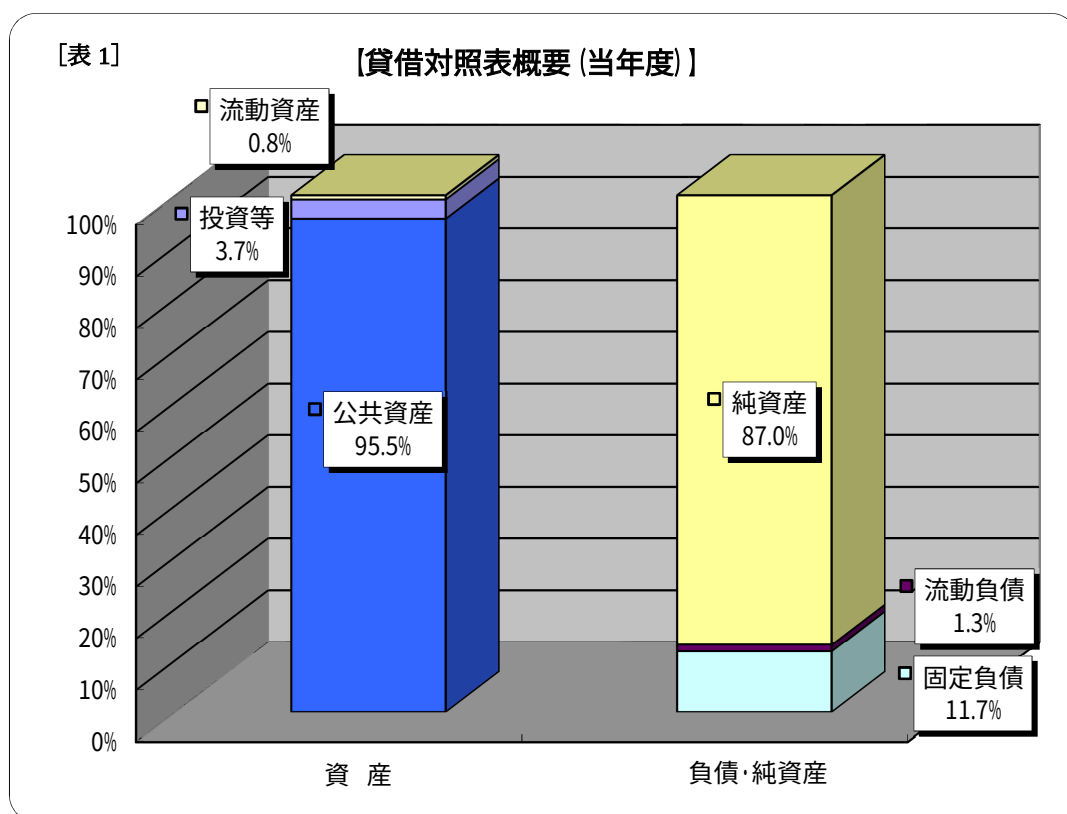
(3) 平成 25 年度貸借対照表の概要

千歳市の平成 25 年度貸借対照表では、資産が 3,744 億 2,018 万円、負債が 487 億 8,826 万円となり、純資産は 3,256 億 3,192 万円となっています。

24 年度と比較して、資産で 52 億 699 万円、負債で 45 億 3,983 万円それぞれ増加しており、純資産においても 6 億 6,715 万円増加しています。

資産、負債及び純資産の構成割合は表 1 のとおりです。

資産合計に対して負債合計（固定負債、流動負債）は 13.0%となっています。このことは資産の 13.0%は将来の負担により形成されていることを表しています。



①資産の部

ア) 公共資産

公共資産には、有形固定資産と売却可能資産が該当します。

有形固定資産とは、行政サービスを提供するために長期にわたって使用しないしは利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。例えば、道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの建物や、これらの底地などが該当します。

売却可能資産とは、市場性を持ち、市場価値が客観的に把握され、かつ資産・債務改革の推進にあたり重要となる資産で、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は、近い将来の売却が予定されていると判断される資産のことをいいます。

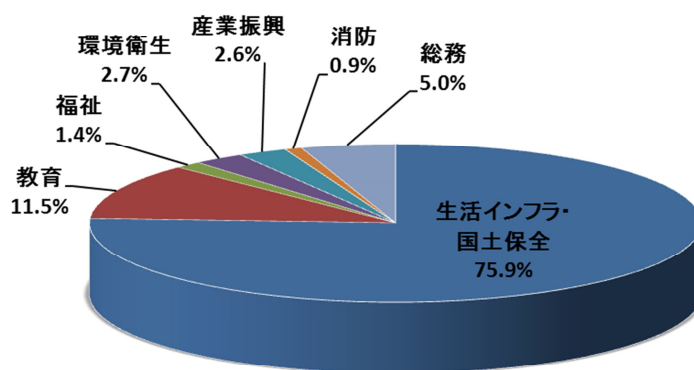
資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

公共資産は、3,577 億 5,507 万円と総資産の 95.5%を占めています。

有形固定資産を行政目的別に内訳を見ると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 2,640 億 8,896 万円（構成比 75.9%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が 400 億 4,734 万円（構成比 11.5%）となっています。（表 2 参照）

なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

【表 2】 【有形固定資産の行政目的別割合(当年度)】



24 年度との比較では、公共資産は 52 億 1,686 万円（1.5%）増加しています。

公共資産の増の要因としては、土地開発公社の解散により工業団地用地等を市が引き継いだこと、先行取得用地の買戻しを行ったことなどにより、売却可能資産が 55 億 4,976 万円増加、有形資産の総務が 23 億 428 万円増加したことなどによるものです。

イ) 投資等

投資等は、投資及び出資金、貸付金、基金等のことです。

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款若しくは寄附行為に係る出捐金等をいいます。

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金に係る実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象団体への投資及び出資額から減額するために「投資及び出資金」の控除項目として計上されるものをいいます。

貸付金とは、回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

長期延滞債権とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から 1 年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

回収不能見込額とは、保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。基金等には、基金及び積立金が含まれます。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		
3 流動資産		
		純資産

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。

貸借対照表上、基金等は「退職手当目的基金」、「その他特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」、「退職手当組合積立金」の5つに区分されます。

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含められ137億4,638万円となっています。

「投資及び出資金」は、68億5,455万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。24年度と比較して1億7,853万円（2.7%）増加しています。これは公営企業（病院事業、水道事業、下水道事業）への出資などによるものです。

「貸付金」の内訳は、「農業振興資金貸付金」が8,050万円、「特定地域生活支援資金貸付金」が129万円、「特定地域振興基金貸付金」が900万円となっています。24年度と比較して1,763万円（16.3%）減少しています。

「基金等」は「退職手当目的基金」のほか、「その他の特定目的基金」として主なものは「公共施設整備基金」が11億2,515万円、「みんなで、ひと・まちづくり基金」5億4,740万円などがあります。24年度と比較して「土地開発基金」が6億8,856万円（51.1%）増加していますが、これは土地開発公社解散に伴い、土地開発公社が所有する先行取得用地を土地取得事業特別会計において取得するため、充当財源として6億8,346万円積立を行っていることなどによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産とは、現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される資産です。

流動資産には、現金預金と未収金が該当します。

現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」が該当します。

財政調整基金及び減債基金は、財政調整基金及び減債基金の名称で積み立てている基金をいいます。歳計現金とは、歳入歳出に属する現金をいいます。

未収金とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

流動資産は、29億1,873万円となっています。平成24年度との比較では、7億5,615万円（20.6%）減少しています。主な増減要因は、歳計現金、財政調整基金の減などによるものです。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

②負債の部

ア) 固定負債

固定負債には、（ア）地方債、（イ）長期未払金、（ウ）退職手当引当金、（エ）損失補償等引当金が該当します。

地方債とは、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務のうち、翌々年度以降償還予定額をいいます。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年超のものをいいます。

長期未払金はその性質により、「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」、「その他」に分類され、リース債務などが該当します。

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生した額をいいます。

年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上します。

損失補償等引当金とは、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含められ、合計439億6,049万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので365億1,970万円あります。

24年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額が43億5,759万円（13.6%）増加しています。これは、土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債を51億9,710万円借入したことなどによるものです。

流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、47億1,655万円（13.2%）増加し404億9,816万円となっています。

「長期未払金」の物件の購入等が24年度と比較して2億2,085万円増加し16億5,364万円となっていますが、これは市民文化センター（中ホール）音響・照明設備賃貸借契約の開始などによるものです。

イ) 流動負債

流動負債とは、負債のうち、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するものをいいます。

翌年度償還予定地方債とは、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入によって負う金銭債務のうち、約定により翌年度に償還することが予定されているものをいいます。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内のものをいいます。

翌年度支払予定退職手当とは、翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額をいいます。

賞与引当金とは、翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額をいいます。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

負債のうち流動負債は、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で48億2,777万円となっており、24年度と比較して5,937万円増加しています。

これは、未払金で1億5,633万円、翌年度支払予定退職手当で1億4,084万円、賞与引当金で242万円それぞれ減少しましたが、翌年度償還予定地方債で3億5,896万円増加したことによるものです。

③純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表しているといえます。

ア) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、公共資産等の資産形成に充てられた国庫支出金及び都道府県支出金などの財源をいいます。

公共資産等とは、特定の行政目的に1年以上拘束され、あるいは拘束される予定である資産であり、具体的には、公共資産及び投資等をいいます。

イ) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外のものをいいます。

ウ) その他一般財源等

その他一般財源等とは、純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものをいいます。

エ) 資産評価差額

資産評価差額とは、資産の貸借対照表計上額（再調達価格等で評価した金額）と決算統計上の金額との差額をいいます。

純資産は24年度と比較して、6億6,715万円（0.2%）増加し、3,256億3,192万円になっています。

なお、25年度末の「その他一般財源等」は△142億2,217万円となっています。その他一般財源等とは、翌年度以降に自由に使用できる財源のことですが、マイナスとなっていることはすでに当該額の使途が拘束されていることを意味します。24年度と比較してマイナス分が8億7,404万円（6.6%）増加しています。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

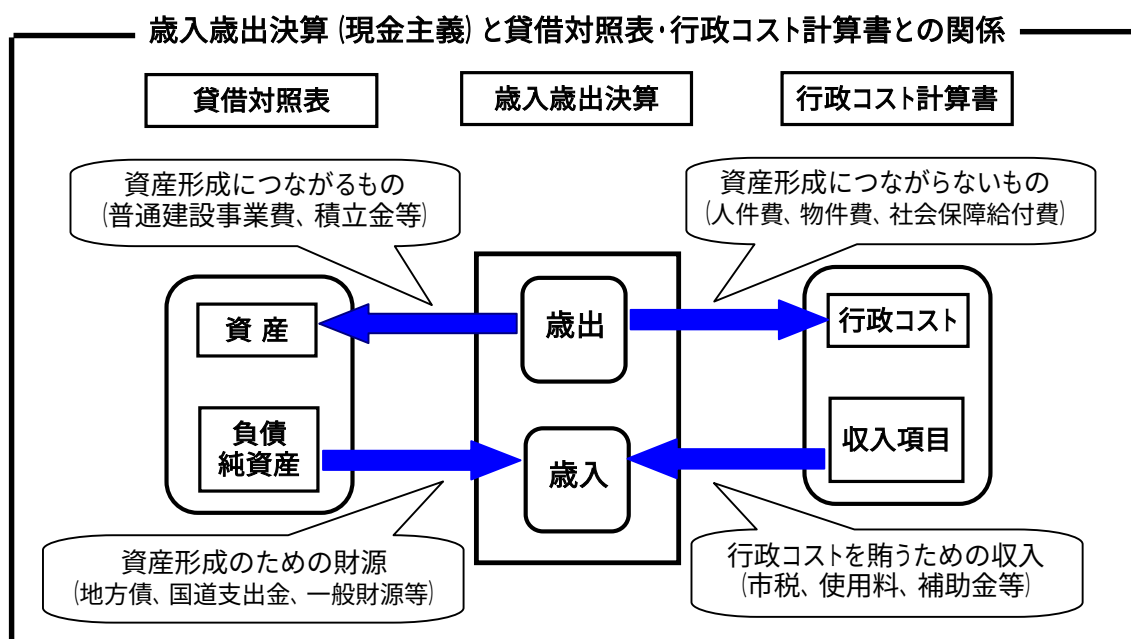
ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は発生主義によるコスト（経常行政コスト）と受益者負担により賄われた収入（経常収益）の差額、すなわち税金等により賄われる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

歳入歳出決算書と貸借対照表・行政コスト計算書の関係は図4のとおりです。

〔図4〕



(1) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。

行政サービスにかかるコスト（経費）について、列（横項目）に目的別経費を、行（縦項目）に性質別経費を示しています。（図5参照）

①目的別経費

行政分野ごとに、その目的によって「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などに分類

②性質別経費

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分類

【図5】

【目的別】	
【性質別】	経常行政コスト（A）
	人にかかるコスト 人件費や退職手当等引当金繰入金、賞与引当金繰入等（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）
	物にかかるコスト 物件費（業務委託に係る費用や物品の購入費用など）や維持補修費、減価償却費など
	移転支出的なコスト 扶助費（生活保護、子ども手当の支給など社会保障制度の対象者への給付に要する費用）や補助金（公営企業会計・他団体に対する補助金など）、繰出金など
	その他のコスト 公債費（利子分）、不納欠損額など上記の区分に属さないその他の費用
経常収益（B）	
経常収益は、いわゆる受益者負担の金額を表すもので、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて計上します。	
差引(A)－(B) 純経常行政コスト	

「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。

「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

また、経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

（図6参照）

【図6】

経常行政コスト		経常収益
行政コスト	人にかかるコスト	受けたサービスに対して市民が支払った使用料や手数料など
	物にかかるコスト	
	移転支出的なコスト	(差引) 純経常行政コスト
	その他のコスト	

(2) 目的別行政コスト計算書〔2期比較〕

平成 24 年度と平成 25 年度の行政コストを目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(目的別)]		24年度	25年度	増 減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	5,446,011	5,487,975	41,964
	教育	4,082,625	3,893,543	△ 189,082
	福祉	10,556,862	11,238,415	681,553
	環境衛生	3,500,682	3,545,538	44,856
	産業振興	1,285,013	1,275,037	△ 9,976
	消防	1,489,120	1,301,296	△ 187,824
	総務	2,911,869	3,301,915	390,046
	議会	351,770	367,686	15,916
	支払利息	483,317	423,093	△ 60,224
	回収不能見込計上額	43,000	97,023	54,023
	その他	5,580	4,523	△ 1,057
	合 計	30,155,849	30,936,044	780,195
経常収益	使用料・手数料	1,331,097	1,309,807	△ 21,290
	分担金・負担金・寄附金	55,179	82,182	27,003
	合 計	1,386,276	1,391,989	5,713
(差引) 純経常行政コスト		28,769,573	29,544,055	774,482

(3) 性質別行政コスト計算書〔2期比較〕

次に、平成 24 年度と平成 25 年度の行政コストを性質別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(性質別)]		24年度	25年度	増 減
経常行政コスト	人件費	5,343,883	5,170,611	△ 173,272
	退職手当引当金繰入等	674,744	436,054	△ 238,690
	賞与引当金繰入額	299,717	297,302	△ 2,415
	物件費	4,706,255	4,690,527	△ 15,728
	維持補修費	1,040,148	1,081,002	40,854
	減価償却費	5,186,737	5,169,962	△ 16,775
	社会保障給付	6,473,809	6,851,153	377,344
	補助金等	2,365,679	2,786,073	420,394
	他会計等への支出額	3,302,995	3,244,990	△ 58,005
	他団体への公共資産整備補助金等	235,565	688,254	452,689
	支払利息	483,317	423,093	△ 60,224
	回収不能見込計上額	43,000	97,023	54,023
	その他行政コスト	0	0	0
	合 計	30,155,849	30,936,044	780,195
経常収益	使用料・手数料	1,331,097	1,309,807	△ 21,290
	分担金・負担金・寄附金	55,179	82,182	27,003
	合 計	1,386,276	1,391,989	5,713
(差引) 純経常行政コスト		28,769,573	29,544,055	774,482

(4) 平成 25 年度行政コスト計算書の概要

24 年度と比較して、経常行政コストは 7 億 8,020 万円 (2.6%) 増加し 309 億 3,604 万円となった一方で、使用料など受益者負担による経常収益は 571 万円 (0.4%) 増加し 13 億 9,199 万円となっています。

その結果、(差引) 純経常行政コストは 7 億 7,448 万円 (2.7%) 増加し 295 億 4,406 万円となっています。

ア) 目的別行政コスト

行政目的別に見ると、表 3 のとおりとなり、福祉の割合が最も多く 36.3% を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が 17.7%、教育が 12.6% を占めています。

24 年度と比較すると、福祉で 6 億 8,155 万円 (6.5%) コストが増加しています。

これは、生活保護事業費、自立支援給付事業費等の扶助費の増加などによるものです。

また、総務では 3 億 9,005 万円 (13.4%) コストが増加しています。

これは、北千歳駐屯地急傾斜地対策受託事業 6 億 8,825 万円の実施などによるものです。

[表 3]

【目的別経常行政コスト】 (単位: 千円)

項 目	経常行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,487,975	17.7%
教育	3,893,543	12.6%
福祉	11,238,415	36.3%
環境衛生	3,545,538	11.5%
産業振興	1,275,037	4.1%
消防	1,301,296	4.2%
総務	3,301,915	10.7%
議会	367,686	1.2%
支払利息	423,093	1.4%
回収不能見込計上額	97,023	0.3%
その他	4,523	0.0%
合 計	30,936,044	100.0%

イ) 性質別行政コスト

性質別の行政コストは、表4及び表5のとおりです。

人にかかるコストとして、人件費 51 億 7,061 万円、退職手当引当金繰入等 4 億 3,605 万円、賞与引当金繰入額 2 億 9,730 万円で、合計 59 億 397 万円となっており、行政コストの 19.1%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 46 億 9,053 万円、減価償却費 51 億 6,996 万円など合計 109 億 4,149 万円で、行政コストの 35.3%を占めています。

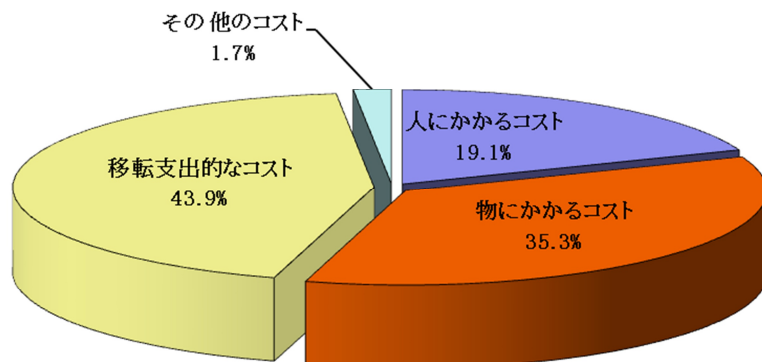
移転支出的なコストについては、生活保護や児童手当などの社会保障給付が 68 億 5,115 万円、補助金等が 27 億 8,607 万円、他会計等への支出額が 32 億 4,499 万円など合計 135 億 7,047 万円となっており、行政コストの 43.9%と多くを占めています。

【表 4】

【性質別経常行政コスト】		(単位: 千円)
項 目	経常行政コスト	構成比
人にかかるコスト	5,903,967	19.1%
①人件費	5,170,611	—
②退職手当引当金繰入等	436,054	—
③賞与引当金繰入額	297,302	—
物にかかるコスト	10,941,491	35.3%
①物件費	4,690,527	—
②維持補修費	1,081,002	—
③減価償却費	5,169,962	—
移転支出的なコスト	13,570,470	43.9%
①社会保障給付	6,851,153	—
②補助金等	2,786,073	—
③他会計等への支出額	3,244,990	—
④他団体への公共資産整備補助金等	688,254	—
その他のコスト	520,116	1.7%
①支払利息	423,093	—
②回収不能見込計上額	97,023	—
③その他の行政コスト	0	—
合 計	30,936,044	100.0%

【表 5】

【経常行政コストの内訳(当年度)】



ウ) 経常収益

経常収益については、使用料・手数料による収入が 13 億 981 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 8,218 万円あり、合計額は 24 年度と比較して 571 万円 (0.4%) 増加し 13 億 9,199 万円となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

貸借対照表との関係は、図7のとおりです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

【前年度貸借対照表】

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純資産

【今年度貸借対照表】

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純資産

【図 7】

【純資産変動計算書】

期首純資産残高
↓ 純資産の変動
期末純資産残高

(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」を区分し、新株の発行などの資本取引は「資本金」「資本剰余金」の変動要因とし、損益計算書上の損益取引から生じた当期純利益やその一部の株主への配当は「利益剰余金」の変動要因として計上するなど、資本取引と損益取引の区別が重視されます。

それに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

なお、純資産変動計算書の構成は図8のとおりです。

純資産変動計算書

【図 8】

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源 補助金等受入				①	
臨時損益				②	
科目振替			③		
資産評価替えによる変動額					④
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高					

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

行政コスト計算書で把握した純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など臨時的要因によるコストや収入の発生を表しています。

③ 科目振替

①②が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。これにより、当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動額等

公共資産などを時価評価することに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらの場合は、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入に計上します。

(2) 純資産変動計算書〔2期比較〕

平成24年度と平成25年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

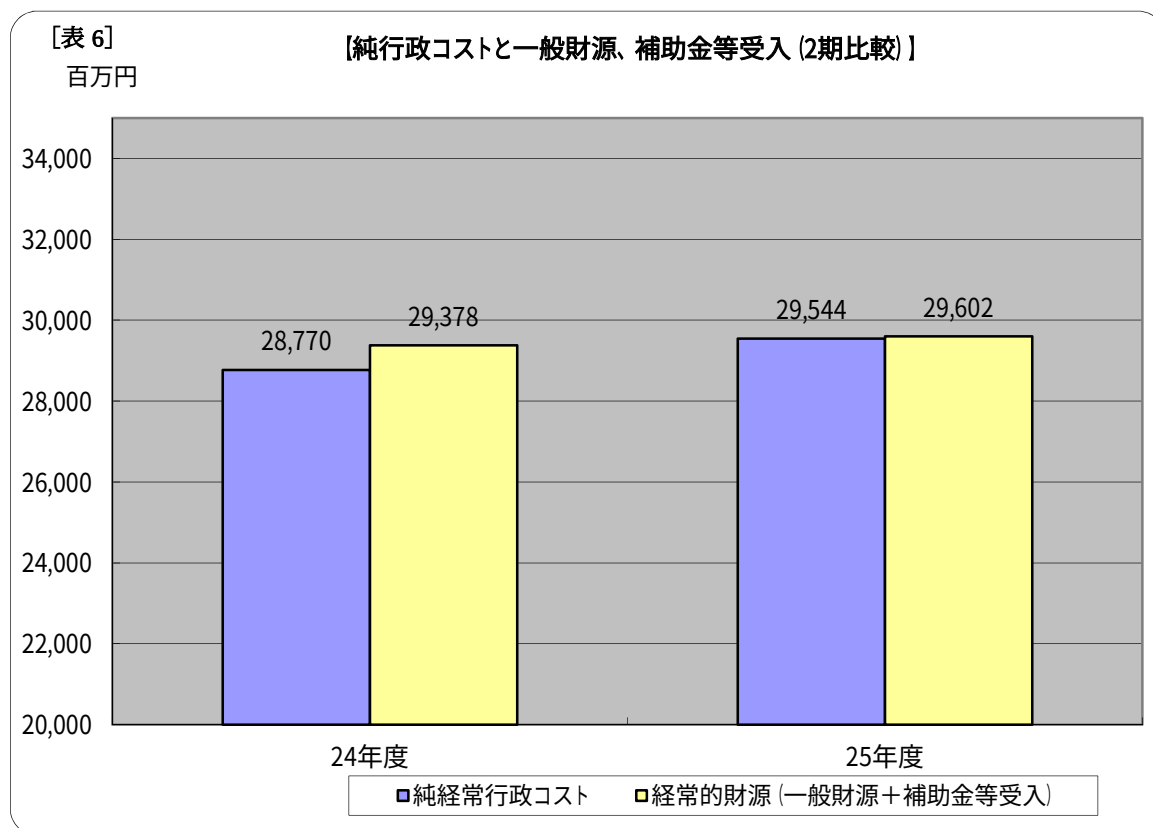
項 目	24年度	25年度	増 減
期首純資産残高	333,627,700	324,964,768	△ 8,662,932
純経常行政コスト	△ 28,769,573	△ 29,544,055	△ 774,482
一般財源	21,482,135	21,185,346	△ 296,789
地方税	13,923,944	13,963,359	39,415
地方交付税	4,320,975	4,044,326	△ 276,649
その他行政コスト充当財源	3,237,216	3,177,661	△ 59,555
補助金等受入	7,895,820	8,416,367	520,547
臨時損益	△ 1,729,039	△ 263,255	1,465,784
資産評価替えによる変動額	△ 8,788,774	840,750	9,629,524
無償受贈資産受入	1,246,499	32,001	△ 1,214,498
その他	0	0	0
期末純資産残高	324,964,768	325,631,922	667,154

(3) 平成 25 年度純資産変動計算書の概要

純経常行政コストの金額△295 億 4,406 万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 211 億 8,535 万円、補助金等受入が 84 億 1,637 万円となっており、経常的な財源は合計で 296 億 171 万円となっています。

このことは、純経常行政コストに対して必要な財源が確保できていることを表しています。

純行政コストと一般財源、補助金等受入に関する 24 年度と 25 年度の比較は表 6 のとおりです。



24 年度と比較すると、一般財源が 2 億 9,679 万円 (1.4%) 減少しています。

これは、地方税は増加していますが、地方交付税、その他行政コスト充当財源が減少していることによるものであり、地方交付税は 24 年度と比較して 2 億 7,665 万円 (6.4%) 減少しています。

補助金等受入については 5 億 2,055 万円 (6.6%) 増加しています。

これは、道路、公園、公共施設等に対する補助である公共資産等整備国県補助金等が 2 億 7,585 万円減少しましたが、ソフト事業等へ充当を行うための補助金が 7 億 9,639 万円増加したことなどによるものです。

また、資産評価替えによる変動額が 24 年度は、3 年に一度の土地の評価替えによる影響から変動額が増加し△87 億 8,877 万円でありましたが、資産の見直し等により 8 億 4,075 万円になっています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを表したもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示し、それぞれの収支の状況を表します。（図9参照）

経常的収支の黒字よりも公共資産整備と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを表します。

資金収支計算書の構成 [図9]

経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
経常的収入	
収支	

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
公共資産整備収入	
収支	

投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源
投資・財務的収入	
収支	

(2) 資金収支計算書〔2期比較〕

平成24年度と平成25年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目		24年度	25年度	増 減
経常的収支の部	人件費	6,323,428	6,088,907	△ 234,521
	物件費	4,706,255	4,690,527	△ 15,728
	社会保障給付	6,473,809	6,851,153	377,344
	補助金等	2,521,819	2,931,064	409,245
	支払利息	483,317	423,093	△ 60,224
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,169,735	3,123,145	△ 46,590
	その他支出	1,040,148	1,081,002	40,854
	支出合計	24,718,511	25,188,891	470,380
	地方税	13,988,841	14,004,379	15,538
	地方交付税	4,320,975	4,044,326	△ 276,649
	国県補助金等	6,710,124	7,028,716	318,592
	使用料・手数料	1,129,707	1,166,852	37,145
	分担金・負担金・寄附金	45,525	52,138	6,613
	諸収入	424,453	412,438	△ 12,015
	地方債発行額	1,523,200	1,592,600	69,400
	基金取崩額	293,115	1,776,973	1,483,858
	その他収入	2,503,814	1,191,288	△ 1,312,526
	収入合計	30,939,754	31,269,710	329,956
経常的収支額		6,221,243	6,080,819	△ 140,424
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	3,731,982	5,494,887	1,762,905
	公共資産整備補助金等支出	235,565	688,254	452,689
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
	支出合計	3,967,547	6,183,141	2,215,594
	国県補助金等	1,185,696	1,387,651	201,955
	地方債発行額	1,287,300	1,060,900	△ 226,400
	基金取崩額	23,241	126,572	103,331
	その他収入	133,397	1,412,471	1,279,074
	収入合計	2,629,634	3,987,594	1,357,960
	公共資産整備収支額	△ 1,337,913	△ 2,195,547	△ 857,634
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	305	60	△ 245
	貸付金	7,922,860	7,462,430	△ 460,430
	基金積立額	935,122	1,008,637	73,515
	定額運用基金への繰出支出	2,657	688,559	685,902
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	327,423	291,635	△ 35,788
	地方債償還額	3,139,975	3,134,049	△ 5,926
	長期未払金支払支出	503,778	476,345	△ 27,433
	支出合計	12,832,120	13,061,715	229,595
	国県補助金等	0	0	0
	貸付金回収額	7,920,051	2,283,689	△ 5,636,362
	基金取崩額	9,882	683,455	673,573
	地方債発行額	0	5,197,100	5,197,100
	公共資産等売却収入	235,080	188,179	△ 46,901
	その他収入	289,436	384,561	95,125
	収入合計	8,454,449	8,736,984	282,535
	投資・財務的収支額	△ 4,377,671	△ 4,324,731	52,940
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		505,659	△ 439,459	△ 945,118
期首歳計現金残高		516,228	1,021,887	505,659
期末歳計現金残高		1,021,887	582,428	△ 439,459

(3) 平成 25 年度資金収支計算書の概要

千歳市の平成 25 年度資金収支計算書は、経常的収支の部で収支額が 60 億 8,082 万円となっている一方で、公共資産整備収支の部では収支額△21 億 9,555 万円、投資・財務的収支の部で収支額△43 億 2,473 万円となっており、全体収支は△4 億 3,946 万円の赤字となっています。

その結果、24 年度末の現金残高（期首歳計現金残高）10 億 2,189 万円に、この△4 億 3,946 万円を差引いた 5 億 8,243 万円が 25 年度末の現金残高（期末歳計現金残高）となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出は、24 年度と比較して、人件費が 2 億 3,452 万円減少しましたが、補助金等が 4 億 925 万円、社会保障給付が 3 億 7,734 万円それぞれ増加したことなどにより合計で 4 億 7,038 万円（1.9%）増の 251 億 8,889 万円となっています。

また、収入合計も 24 年度から 3 億 2,996 万円（1.1%）増加し、312 億 6,971 万円となっています。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、24 年度から 22 億 1,559 万円（55.8%）増加し 61 億 8,314 万円となっています。

主な要因は、スポーツセンターリニューアル事業費、市役所本庁舎改修事業費などの事業費増により、公共資産整備支出が 17 億 6,291 万円（47.2%）増加し 54 億 9,489 万円となったことなどによるものです。

また、収入合計においても 24 年度から 13 億 5,796 万円（51.6%）増加し 39 億 8,759 万円となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、24 年度と比較して 2 億 2,960 万円（1.8%）増加し 130 億 6,172 万円となっています。

主な要因は、貸付金の額が 4 億 6,043 万円（5.8%）減少しましたが、財政調整基金から土地開発基金への積立てなどにより、定額運用基金への繰出支出が 6 億 8,590 万円増加したことなどによるものです。

収入合計は、24 年度と比較して 2 億 8,254 万円（3.3%）増加し 87 億 3,698 万円となっています。

これは、土地開発公社の解散に伴い貸付金回収額が 56 億 3,636 万円（71.2%）減少しましたが、第三セクター等改革推進債の発行により、地方債発行額が 51 億 9,710 万円増加したことに加え、土地開発基金への積立てのため基金取崩額が 6 億 7,357 万円増加したことなどによるものです。

5. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から「地方公共団体における財務書類の活用と公表について（平成22年3月）」などで示された分析指標は、次のとおりです。

①これまで世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示しています。

【これまで世代の負担率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100】

(単位：千円)

項 目	24年度	25年度	増 減
公共資産合計 (A)	352,538,215	357,755,070	5,216,855
純資産合計 (B)	324,964,768	325,631,922	667,154
これまで世代の負担率 (B)／(A)	92.2%	91.0%	△1.2P

②将来世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間といわれています。

【将来世代の負担率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100】

(単位：千円)

項 目	24年度	25年度	増 減
公共資産合計 (A)	352,538,215	357,755,070	5,216,855
地方債残高 (B)	35,781,604	40,498,155	4,716,551
将来世代の負担率 (B)／(A)	10.1%	11.3%	1.2P

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまで世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、地方債には社会資本形成の財源とならないものも含まれるため、これまで世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされます。

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

また、資本的支出（資産の形成）と費用的支出（人的サービス）にどのような比率で重点を置いてきたのかを見ることができます。

千歳市は平均よりも数値が高いことから、平均よりも資産形成が進んでいることがわかります。

【歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額】

(単位：千円)

項 目	24年度	25年度	増 減
歳入総額 (A)	42,023,837	43,994,288	1,970,451
資産合計 (B)	369,213,191	374,420,178	5,206,987
歳入額対資産比率 (B)／(A)	8.79年	8.51年	△ 0.28年

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

【受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100】

(単位：千円)

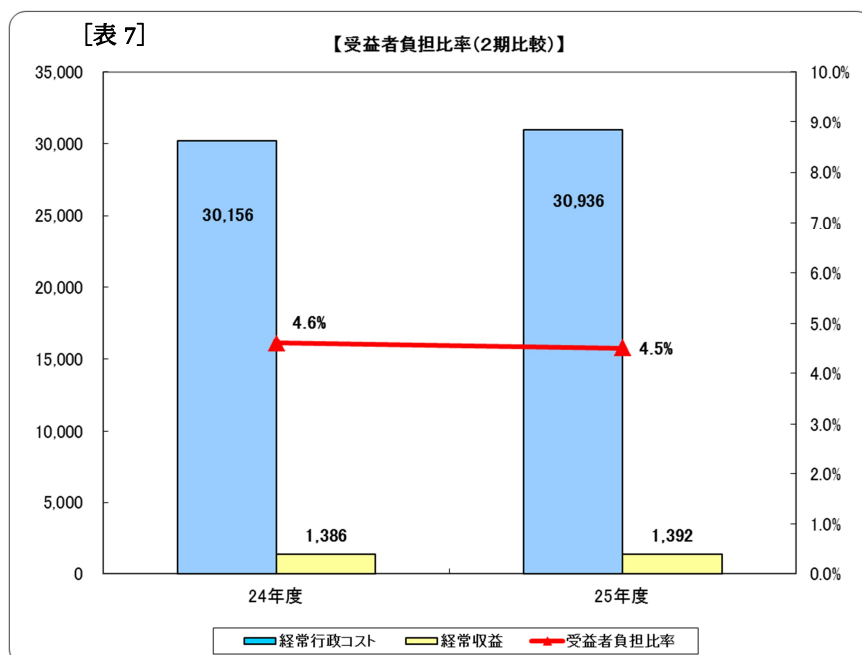
項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	1,386,276	1,391,989	5,713
経常行政コスト (B)	30,155,849	30,936,044	780,195
受益者負担比率 (A)／(B)	4.6%	4.5%	△0.1 P

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額です。そのため、経常行政コストに対する経常収益の割合が、受益者負担比率を示しています。

受益者負担比率は、24年度が4.6%、25年度が4.5%となっています。(表7参照)

経常行政コストが増加したことにより、受益者負担比率は24年度比で0.1ポイント減少しています。

この比率の平均的な値は、2～8%といわれています。本市の負担率は4.5%とほぼ中央値です。



なお、これを行政目的別に表したものが次の表です。

(単位：千円)

【生活インフラ・国土保全】

項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	282,500	330,543	48,043
経常行政コスト (B)	5,446,011	5,487,975	41,964
受益者負担比率 (A)／(B)	5.2%	6.0%	0.8 P

【教育】

項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	17,861	19,348	1,487
経常行政コスト (B)	4,082,625	3,893,543	△ 189,082
受益者負担比率 (A)／(B)	0.4%	0.5%	0.1 P

【福祉】

項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	329,888	348,810	18,922
経常行政コスト (B)	10,556,862	11,238,415	681,553
受益者負担比率 (A)／(B)	3.1%	3.1%	0.0 P

【環境衛生】

項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	433,521	450,051	16,530
経常行政コスト (B)	3,500,682	3,545,538	44,856
受益者負担比率 (A)／(B)	12.4%	12.7%	0.3 P

【産業振興】

項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	18,918	17,686	△ 1,232
経常行政コスト (B)	1,285,013	1,275,037	△ 9,976
受益者負担比率 (A)／(B)	1.5%	1.4%	△0.1 P

【消防】

項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	1,822	3,109	1,287
経常行政コスト (B)	1,489,120	1,301,296	△ 187,824
受益者負担比率 (A)／(B)	0.1%	0.2%	0.1 P

【総務】

項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	55,397	60,014	4,617
経常行政コスト (B)	2,911,869	3,301,915	390,046
受益者負担比率 (A)／(B)	1.9%	1.8%	△0.1 P

【議会】

項 目	24年度	25年度	増 減
経常収益 (A)	0	0	0
経常行政コスト (B)	351,770	367,686	15,916
受益者負担比率 (A)／(B)	0.0%	0.0%	0.0 P

環境衛生部門の受益者負担比率が高くなっているのは、火葬場使用料、家庭廃棄物処理手数料などによるものです。

次に生活インフラ・国土保全部門が高い比率となっていますが、これは市営住宅や道路使用料などによるものです。

⑤行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は 90% から 110% の間とされます。

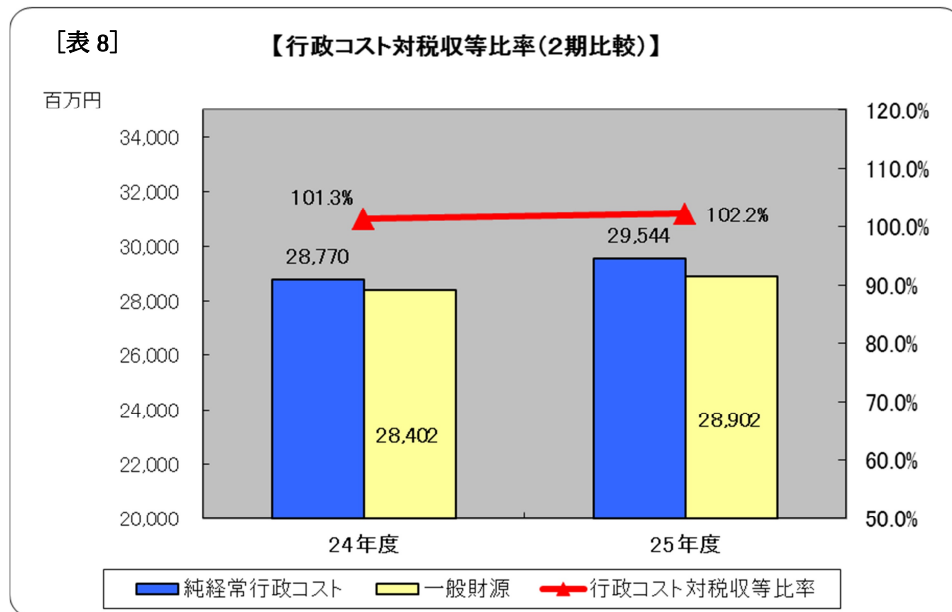
【行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100】

(単位：千円)

項 目	24年度	25年度	増 減
純経常行政コスト (A)	28,769,573	29,544,055	774,482
一般財源 (B)	21,482,135	21,185,346	△ 296,789
補助金等受入 (C)	6,920,057	7,716,450	796,393
行政コスト対税収等比率 (A)／(B)+(C)	101.3%	102.2%	0.9 P

※ 指標の算定に使用した「補助金等受入」の金額は、国県補助金等の受入額のうち、その他一般財源等に充当した分の金額です

24年度と25年度の2期比較は表8のとおりです。



比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高くなります。

⑥行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)分析できます。

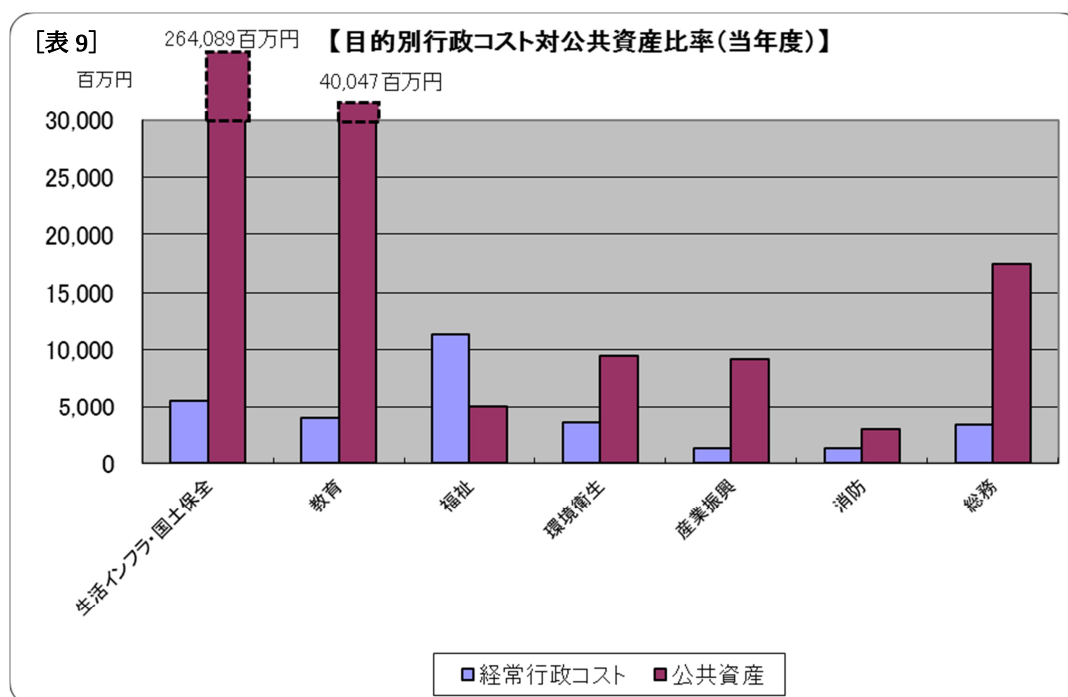
【行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 有形固定資産 × 100】

(単位：千円)

	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,487,975	17.7%	264,088,964	75.9%	2.1%
教育	3,893,543	12.6%	40,047,342	11.5%	9.7%
福祉	11,238,415	36.3%	4,987,464	1.4%	225.3%
環境衛生	3,545,538	11.5%	9,373,396	2.7%	37.8%
産業振興	1,275,037	4.1%	9,142,354	2.6%	13.9%
消防	1,301,296	4.2%	2,967,814	0.9%	43.8%
総務	3,301,915	10.7%	17,478,746	5.0%	18.9%
議会費	367,686	1.2%	—	—	—
支払利息	423,093	1.4%	—	—	—
回収不能見込計上額	97,023	0.3%	—	—	—
その他	4,523	0.0%	—	—	—
合計	30,936,044	100.0%	348,086,080	100.0%	8.9%

表9を見ると、福祉分野が、他の分野と異なり、経常行政コストが公共資産を上回っています。

これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを多く行っていることを表しています。



⑦地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになり、平均的な値は3～9年といわれています。

24年度との比較では、第三セクター等改革推進債の借入により6.8年長くなり、14.9年となっています。なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

【地方債の償還可能年数(年) = 地方債 ÷ (経常収支 - (地方債発行額 + 基金取崩し額))】

(単位：千円)

項 目	24年度	25年度	増 減
地方債 (A)	35,781,604	40,498,155	4,716,551
経常収支額 (B)	6,221,243	6,080,819	△ 140,424
地方債発行額 (C)	1,523,200	1,592,600	69,400
基金取り崩し額 (D)	293,115	1,776,973	1,483,858
地方債償還可能年数 (A) ÷ ((B) - (C) - (D))	8.1年	14.9年	6.8年

(2) 1人あたり貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	24年度	25年度	増 減		24年度	25年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	3,694	3,646	△ 48	(1) 地方債	341	383	42
(2) 売却可能資産	44	101	57	(2) 長期未払金	17	18	1
公共資産合計	3,738	3,747	9	(3) 退職手当引当金	61	60	△ 1
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	419	461	42
(1) 投資及び出資金	71	72	1				
(2) 貸付金	1	1	0	2 流動負債			
(3) 基金等	62	69	7	(1) 翌年度償還予定地方債	38	42	4
(4) 長期延滞債権	8	7	△ 1	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 4	△ 5	△ 1	(3) 未払金	5	3	△ 2
投資等合計	138	144	6	(4) 翌年度支払予定退職手当	4	3	△ 1
				(5) 賞与引当金	3	3	0
3 流動資産				流動負債合計	51	51	0
(1) 現金預金	38	30	△ 8				
(うち歳計現金)	(11)	(6)	(△ 5)	負債合計	469	512	43
(2) 未収金	1	1	0				
(3) 回収不能見込額	0	0	0	[純資産の部]			
流動資産合計	39	31	△ 8	純資産合計	3,446	3,410	△ 36
資産合計	3,915	3,922	7	負債・純資産合計	3,915	3,922	7

【参 考】 ※H25から法改正により3月31日付から1月1日付に変更(加えて、外国人を含む数値に変更)

平成24年度……平成25年3月31日 住民基本台帳人口:94,312人

平成25年度……平成26年1月1日 住民基本台帳人口:95,481人

千歳市の資産を市民1人あたりで平均すると392万2千円、負債を市民1人あたりで平均すると51万2千円です。24年度との比較は次のとおりです。

(単位：千円)

	24年度	25年度	増 減
市民1人あたり資産額	3,915	3,922	7
市民1人あたり負債額	469	512	43

(3) 1人あたり行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

左の表が目的別、右の表が性質別となっています。

(単位：千円)					(単位：千円)				
行政コスト計算書(目的別)		24年度	25年度	増 減	行政コスト計算書(性質別)		24年度	25年度	増 減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	58	57	△ 1	経常行政コスト	人件費	57	54	△ 3
	教育	43	41	△ 2		退職手当引当金繰入等	7	5	△ 2
	福祉	112	118	6		賞与引当金繰入額	3	3	0
	環境衛生	37	37	0		物件費	50	49	△ 1
	産業振興	14	13	△ 1		維持補修費	11	11	0
	消防	16	14	△ 2		減価償却費	55	54	△ 1
	総務	31	35	4		社会保障給付	69	72	3
	議会	4	4	0		補助金等	25	29	4
	支払利息	5	4	△ 1		他会計等への支出額	35	34	△ 1
	回収不能見込計上額	0	1	1		他団体への公共資産整備補助金等	3	8	5
	その他	0	0	0		支払利息	5	4	△ 1
	合 計	320	324	4		回収不能見込計上額	0	1	1
経常収益	使用料・手数料	14	14	0	経常収益	その他行政コスト	0	0	0
	分担金・負担金・寄附金	1	1	0		合 計	320	324	4
合 計		15	15	0	合 計		15	15	0
(差引) 純経常行政コスト		305	309	4	(差引) 純経常行政コスト		305	309	4

【参 考】 ※H25から法改正により3月31日付から1月1日付に変更(加えて、外国人を含む数値に変更)

平成24年度・・・平成25年3月31日 住民基本台帳人口:94,312人

平成25年度・・・平成26年1月1日 住民基本台帳人口:95,481人

千歳市の1年間の行政コストは市民1人あたり32万4千円、経常収益は市民1人あたり1万5千円となっています。

行政コストを目的別に見ると、福祉部門が最も多く11万8千円になっています。

また、性質別に見ると、社会保障給付費が最も多く7万2千円になっています。

6. 主要な会計方針

1 主な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

① 有形固定資産（土地）の評価は、再調達価額により算定しています。

ア) 行政財産の土地（道路・公園の底地を除く）については、原則として固定資産税路線価を用い、個別要因等の補正は行わないで評価し、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

イ) 道路用地については、路線ごとに評価しています。評価に当たっては、市域内を 45 のブロック（うち市街化市域 35 ブロック）に分け、固定資産税における標準地の価格を基準に各ブロックの単価を定め、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

ウ) 公園用地については、固定資産税路線価を用い、個別要因等の補正は行わないで評価し、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

② 有形固定資産の土地以外の資産の評価は、次により算定しています。

ア) 建物については、原則として再調達価額をもって評価しています。

イ) 工作物とは、公有財産規則に基づく工作物のほか、公園遊具、農業用排水路に係る構造物などをいい、原則として取得価格をもって評価しています。

ウ) 道路の上部構造物の評価については再調達価額をもって評価しています。再調達価額は、幅員別に単価を設定し、この単価に幅員別延長距離を乗じて算定しています。

エ) 橋梁は再調達価額をもって評価しています。再調達価額は、標準的な橋梁について工事費の積算を行い、これから 1 m²あたりの標準単価を設定し、この単価に橋梁の面積を乗じて算定しています。

オ) 備品（学校備品含む）については、取得価額をもって評価しています。

上記の資産については、再調達価額（又は取得価格）から減価償却累計額を控除し求めています。減価償却は取得年度の翌年度から定額法により行い、耐用年数経過後は備忘価格として 1 円を計上しています。

③ 立木竹については、原則として、森林国営法に基づく保険金額により評価しています。

④ リース資産については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））に基づき計上しています。

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引と同様ですが、リース期間を耐用年数としています。

（３）売却可能資産の範囲と評価の方法

① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていないすべての資産（一時的に賃貸しているものを含む。）で、次の各号のいずれかに該当するものとしています。

ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地

イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産

ウ) 用途廃止が予定されている行政財産

エ) その他次年度予算において、財産収入として措置されている資産

② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価格、それ以外の土地については、固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行って求められた評価額（＝固定資産評価額）を 0.7 で割り返した金額としています。

イ) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています（＝固定資産評価額）。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。

ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額としています。

（４）債権の回収不能見込額の計上方法

① 貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当たり 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

② 長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当たり 100 万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

③ 未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（５）引当金の計上方法

① 退職手当引当金は、平成 25 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

② 賞与手当引当金は、平成 26 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 25 年度負担相当額を計上しています。

第3章 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、千歳市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

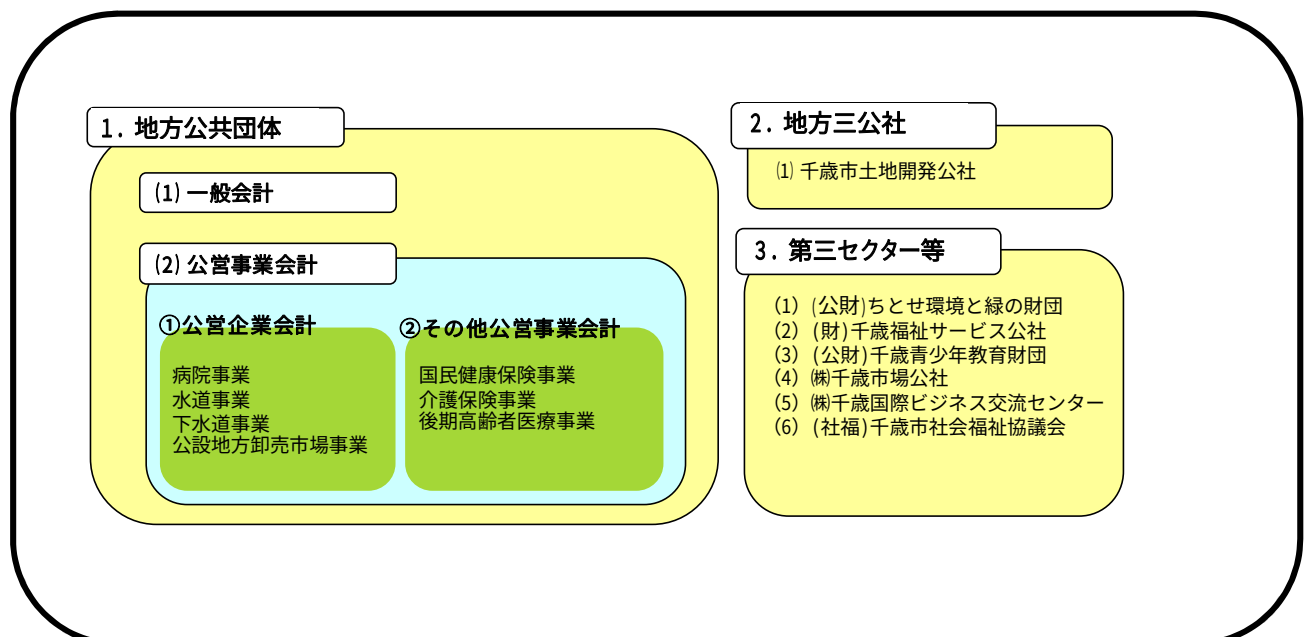
連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、第三セクター等は次のとおりです。

- ＜公営事業会計＞
- | | |
|---------------|--------------|
| ア) 公営企業会計 | イ) その他公営事業会計 |
| ①水道事業会計 | ①国民健康保険特別会計 |
| ②下水道事業会計 | ②介護保険特別会計 |
| ③病院事業会計 | ③後期高齢者医療特別会計 |
| ④公設地方卸売市場事業会計 | |

- ＜地方三公社＞
- ①千歳市土地開発公社（平成 26 年 3 月解散）

- ＜第三セクター等＞
- ①公益財団法人ちとせ環境と緑の財団
②財団法人千歳福祉サービス公社（平成 25 年 3 月解散、平成 25 年 8 月清算）
③公益財団法人千歳青少年教育財団 ④株式会社千歳市場公社
⑤株式会社千歳国際ビジネス交流センター ⑥千歳市社会福祉協議会

なお、千歳市の連結対象である一部事務組合、広域連合については、取りまとめを行う 7 月末段階において財務書類が作成されていないため連結していません。



3. 連結貸借対照表

(1) 連単比較

千歳市の平成 25 年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

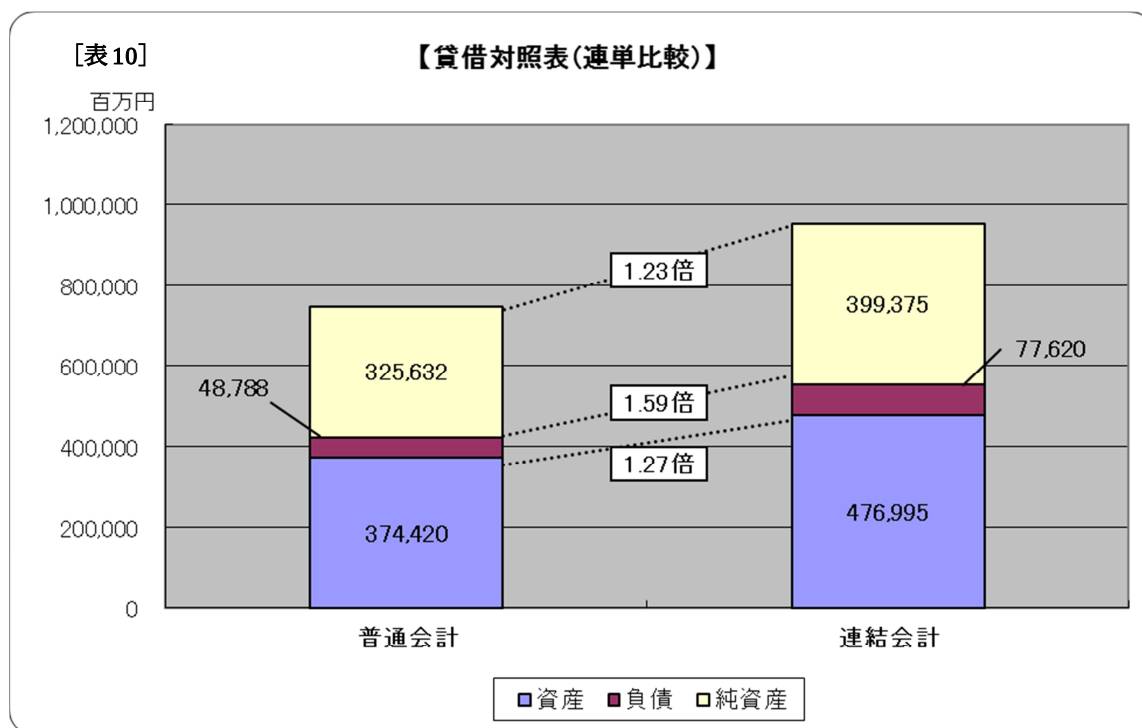
(単位：千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	264,088,964	327,725,524	63,636,560	1.24	①普通会計地方債	36,519,704	36,519,704	0	1.00
②教育	40,047,342	40,426,528	379,186	1.01	②公営事業地方債	0	24,288,395	24,288,395	—
③福祉	4,987,464	5,002,954	15,490	1.00	地方公共団体計	36,519,704	60,808,099	24,288,395	1.67
④環境衛生	9,373,396	32,814,868	23,441,472	3.50	(2) 関係団体				
⑤産業振興	9,142,354	9,841,574	699,220	1.08	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
⑥消防	2,967,814	2,967,814	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	17,478,746	17,478,746	0	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	—
⑧収益事業	0	0	0	—	関係団体計	0	0	0	—
⑨その他	0	342	342	—	(3) 長期未払金	1,736,474	1,737,047	573	1.00
有形固定資産計	348,086,080	436,258,350	88,172,270	1.25	(4) 引当金	5,704,310	7,438,626	1,734,316	1.30
(2) 無形固定資産	0	8,410	8,410	—	(うち退職手当等引当金)	5,704,310	6,958,761	1,254,451	1.22
(3) 売却可能資産	9,668,990	9,668,990	0	1.00	(うちその他の引当金)	0	479,865	479,865	—
公共資産合計	357,755,070	445,935,750	88,180,680	1.25	(5) その他	0	94,612	94,612	—
2 投資等					固定負債合計	43,960,488	70,078,384	26,117,896	1.59
(1) 投資及び出資金	6,854,550	4,436,400	△ 2,418,150	0.65	2 流動負債				
(2) 貸付金	90,790	93,541	2,751	1.03	(1) 翌年度償還予定地方債				
(3) 基金等	6,596,866	7,277,569	680,703	1.10	①地方公共団体	3,978,451	5,660,850	1,682,399	1.42
(4) 長期延滞債権	626,249	1,054,147	427,898	1.68	②関係団体	0	0	0	—
(5) その他	0	708,298	708,298	—	翌年度償還予定額計	3,978,451	5,660,850	1,682,399	1.42
(6) 回収不能見込額	△ 422,076	△ 601,735	△ 179,659	1.43	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	70,000	70,000	—
投資等合計	13,746,379	12,968,219	△ 778,160	0.94	(3) 未払金	320,011	1,000,336	680,325	3.13
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	232,004	303,775	71,771	1.31
(1) 資金	2,853,195	8,606,345	5,753,150	3.02	(5) 賞与引当金	297,302	455,933	158,631	1.53
(2) 未収金	122,020	1,432,514	1,310,494	11.74	(6) その他	0	50,567	50,567	—
(3) 販売用不動産	0	7,908,545	7,908,545	—	流動負債合計	4,827,768	7,541,461	2,713,693	1.56
(4) その他	0	56,551	56,551	—					
(5) 回収不能見込額	△ 56,486	△ 137,662	△ 81,176	2.44	負債合計	48,788,256	77,619,845	28,831,589	1.59
流動資産合計	2,918,729	17,866,293	14,947,564	6.12	[純資産の部]				
4 繰延勘定	0	224,701	224,701	—	1 公共資産等整備国県補助金等	38,032,940	72,873,817	34,840,877	1.92
					2 公共資産等整備一般財源等	95,993,256	112,114,571	16,121,315	1.17
					3 他団体及び民間出資分	0	0	0	—
					4 その他一般財源等	△ 14,222,170	△ 5,758,694	8,463,476	0.41
					5 資産評価差額	205,827,896	220,145,423	14,317,527	1.07
					純資産合計	325,631,922	399,375,118	73,743,196	1.23
資産合計	374,420,178	476,994,963	102,574,785	1.27	負債・純資産合計	374,420,178	476,994,963	102,574,785	1.27

(2) 平成 25 年度連結貸借対照表〔連単比較〕の概要

①資産の部

千歳市の平成 25 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて 1,025 億 7,479 万円増加（連単倍率 1.27 倍）し、4,769 億 9,496 万円となっています。



$$\text{連単倍率(資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.27$$

$$\text{連単倍率(負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.59$$

$$\text{連単倍率(純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.23$$

表 10 を見ると、連結後は、純資産は 1.23 倍の規模になるのに比べ、負債は 1.59 倍の規模となっています。これは、病院会計による医療機器の整備や、水道事業会計や下水道事業会計における設備の建設等により増えた資産に対して、その財源となった地方債の残高が多く残っていることによるものです。

ア) 公共資産

有形固定資産は 881 億 7,227 万円増加し、連単倍率は 1.25 倍になっています。

行政目的別には、生活インフラ・国土保全部門と環境衛生部門で大きく増加しています。

生活インフラ・国土保全部門においては、下水道事業が保有する有形固定資産（下水道管渠などの構築物や汚水ポンプ・汚でい乾燥機などの機械装置）などを合算したことにより、有形固定資産が 636 億 3,656 万円増加（連単倍率 1.24 倍）となっています。

また、環境衛生部門においては、水道事業が保有する有形固定資産（浄水場などの建物や配水管などの構築物）、及び病院事業が保有する有形固定資産（病院建物やコンピューター断層撮影（CT）装置やMRIなどの医療機器）などを合算したことにより 234 億 4,147 万円増加（連単倍率 3.50 倍）となっています。

無形固定資産が、連結上 841 万円ありますが、これは各公営事業会計、外郭団体で保有するソフトウェア、電話加入権などを合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は 7 億 7,816 万円減少しています。

投資及び出資金が 24 億 1,815 万円減少していますが、これは千歳市が公営企業へ出資した金額は連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が 4 億 2,790 万円増加していますが、これは主に国民健康保険の長期延滞保険料を合算したことによるものです。

その他の投資等が、連結上 7 億 830 万円計上されているのは、主に土地開発公社の賃貸事業の用に供する土地を合算したことによるものです。

投資等に区分される回収不能見込額が 1 億 7,966 万円、流動資産に区分される回収不能見込額が 8,118 万円増加したのは、いずれも主に国民健康保険の保険料の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産が 149 億 4,756 万円増加していますが、これは各公営事業会計・外郭団体で保有する現金預金、未収金及び、土地開発公社が保有する販売用土地を合算したことによるものです。

流動資産の連単倍率が 6.12 倍と非常に高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないということが言えます。

エ) 繰延勘定

繰延勘定が、連結上 2 億 2,470 万円計上されています。

これは、病院事業の繰延勘定に計上された控除対象外消費税額を合算したことによるものです。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 288 億 3,159 万円 28,831,589 増加し、連単倍率は 1.59 倍になっています。

ア) 固定負債

固定負債は 261 億 1,790 万円増加し、連単倍率は 1.59 倍になっています。

最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、下水道事業の企業債 113 億 7,630 万円、水道事業の企業債 68 億 2,255 万円、病院事業の企業債 60 億 8,954 万円を合算したことによるものです。

引当金も普通会計に比べ 17 億 3,432 万円増加（連単倍率 1.30 倍）となっておりますが、主な要因は退職手当等引当金が連結上 12 億 5,445 万円追加され計上されていることによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は連結により、27 億 1,369 万円増加し、連単倍率 1.56 倍の規模になっていますが、土地開発公社の解散に伴い普通会計において第三セクター等改革推進債を発行し、土地開発公社への短期貸付金が解消したことから、24 年度と比べ流動負債が 70 億 3,098 万円（H24：97 億 4,467 万円）減少し、連単倍率も 1.48 倍（H24：3.04 倍）減少しています。

また、未払金が 6 億 8,033 万円増加し、連単倍率 3.13 倍になっていますが、これは、主に病院事業における未払金 3 億 8,041 万円と下水道事業における未払金 2 億 1,900 万円を合算したことによるものです。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成 25 年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較です。
上の表が目的別、下の表が性質別となっています。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(目的別)]		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	5,487,975	7,701,225	2,213,250	1.40
	教育	3,893,543	3,971,867	78,324	1.02
	福祉	11,238,415	23,382,098	12,143,683	2.08
	環境衛生	3,545,538	9,371,457	5,825,919	2.64
	産業振興	1,275,037	1,397,077	122,040	1.10
	消防	1,301,296	1,301,296	0	1.00
	総務	3,301,915	3,301,915	0	1.00
	議会	367,686	367,686	0	1.00
	支払利息	423,093	1,000,718	577,625	2.37
	回収不能見込計上額	97,023	124,537	27,514	1.28
	その他	4,523	4,523	0	1.00
合 計		30,936,044	51,924,400	20,988,356	1.68
経常収益	使用料・手数料	1,309,807	1,337,293	27,486	1.02
	分担金・負担金・寄附金	82,182	5,207,422	5,125,240	63.36
	保険料	—	3,022,278	3,022,278	—
	事業収益	—	8,232,444	8,232,444	—
	その他特定行政サービス収入	—	67,451	67,451	—
	他会計補助金等	—	0	0	—
合 計		1,391,989	17,866,888	16,474,899	12.84
(差引) 純行政コスト		29,544,055	34,057,512	4,513,457	1.15

(単位：千円)

[行政コスト計算書(性質別)]		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	人件費	5,170,611	8,357,046	3,186,435	1.62
	退職手当引当金繰入等	436,054	571,996	135,942	1.31
	賞与引当金繰入額	297,302	455,411	158,109	1.53
	物件費	4,690,527	8,024,413	3,333,886	1.71
	維持補修費	1,081,002	1,545,571	464,569	1.43
	減価償却費	5,169,962	7,405,609	2,235,647	1.43
	社会保障給付	6,851,153	16,251,725	9,400,572	2.37
	補助金等	2,786,073	5,895,566	3,109,493	2.12
	他会計等への支出額	3,244,990	0	△ 3,244,990	—
	他団体への公共資産整備補助金等	688,254	688,254	0	1.00
	支払利息	423,093	1,000,718	577,625	2.37
	回収不能見込計上額	97,023	124,537	27,514	1.28
	その他行政コスト	0	1,603,552	1,603,552	—
合 計		30,936,044	51,924,400	20,988,356	1.68
経常収益	使用料・手数料	1,309,807	1,337,293	27,486	1.02
	分担金・負担金・寄附金	82,182	5,207,422	5,125,240	63.36
	保険料	—	3,022,278	3,022,278	—
	事業収益	—	8,232,444	8,232,444	—
	その他特定行政サービス収入	—	67,451	67,451	—
	他会計補助金等	—	0	0	—
合 計		1,391,989	17,866,888	16,474,899	12.84
(差引) 純行政コスト		29,544,055	34,057,512	4,513,457	1.15

(2) 平成 25 年度連結行政コスト計算書〔連単比較〕の概要

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比較して 209 億 8,836 万円増加し、連単倍率では 1.68 倍の規模になっています。

一方で、経常収益は普通会計と比較して 164 億 7,490 万円増加し、連単倍率 12.84 倍の規模になっています。

① 目的別行政コスト

福祉の行政コストが普通会計と比較して連結会計では 121 億 4,368 万円増加(連単倍率 2.08 倍)しています。これは、主に国民健康保険事業の行政コスト 86 億 8,330 万円と介護保険事業の行政コスト 38 億 1,707 万円を合算したことによるものです。

次に、環境衛生の行政コストが 58 億 2,592 万円増加(連単倍率 2.64 倍)していますが、これは主に病院事業の行政コスト 54 億 3,982 万円と水道事業の行政コスト 13 億 6,490 万円を合算したことによるものです。

支払利息が 5 億 7,763 万円増加したのは、主に各公営企業が発行した公営事業地方債にかかる支払利息を合算したことによるものです。

② 性質別行政コスト

人件費が 31 億 8,644 万円増加し、連単倍率 1.62 倍の規模になっています。

これは、主に病院事業の人件費 25 億 561 万円、下水道事業の人件費 8,462 万円、水道事業の人件費 6,055 万円を合算したことによるものです。

物件費が 33 億 3,389 万円増加しているのも、人件費同様に、病院事業の物件費 19 億 1,646 万円と下水道事業の物件費 5 億 9,653 万円、水道事業の物件費 4 億 1,922 万円を合算したことによるもので、これら公営企業で計上されている物件費は主に委託料・材料費・受託工事費です。

減価償却費が 22 億 3,565 万円増加していますが、これも主に下水道事業の減価償却費 10 億 4,518 万円と水道事業の減価償却費 6 億 3,023 万円、病院事業の減価償却費 4 億 8,653 万円を合算したことによるものです。

社会保障給付の増加も大きく普通会計に比較して 94 億 57 万円増加し、連単倍率 2.37 倍の規模になっています。これは、その他公営事業会計における保険給付費(国民健康保険事業 58 億 505 万円、介護保険事業 35 億 9,553 万円)を合算したことによるものです。

補助金等は 31 億 949 万円増加していますが、これは国民健康保険事業の共同事業拠出金、後期高齢者支援金などの公営事業の拠出金、納付金を合算したことによるものです。

コストの内訳は表 11 のとおりです。

人にかかるコスト（連単倍率 1.59 倍）、物にかかるコスト（連単倍率 1.55 倍）、移転支出的なコスト（連単倍率 1.68 倍）と比較して、その他のコスト（連単倍率 5.25 倍）の連単倍率が大きくなっています。

〔表 11〕

（単位：千円・倍）

項 目	普通会計	連結会計	連単倍率
人にかかるコスト	5,903,967	9,384,453	1.59
物にかかるコスト	10,941,491	16,975,593	1.55
移転支出的なコスト	13,570,470	22,835,545	1.68
その他のコスト	520,116	2,728,807	5.25
合 計	30,936,044	51,924,399	1.68

③ 経常収益（行政サービス収入）

連結行政コスト計算書の経常収益（行政サービス収入）合計は、普通会計と比較して 164 億 7,490 万円増加しており、連単倍率 12.84 倍の規模になっています。

分担金・負担金・寄附金が 51 億 2,524 万円増加しており、これは、主に国民健康保険事業の前期高齢者交付金収入など、その他公営事業会計の交付金収入を合算したことによるものです。

保険料収入が連結上 30 億 2,228 万円計上されているのは、国民健康保険事業の保険料収入 15 億 7,477 万円と介護保険事業の保険料収入 7 億 8,560 万円、後期高齢者事業の保険料収入 6 億 6,191 万円を合算したことによるものです。

事業収益が連結上 82 億 3,244 万円計上されているのは、主に病院事業における事業収益 48 億 5,098 万円、下水道事業における事業収益 15 億 6,490 万円、水道事業における事業収益 15 億 4,268 万円を合算したことによるものです。

その他特定行政サービス収入が連結上 6,745 万円計上されているのは、各公営企業、外郭団体の受取利息や雑収入を合算したことによるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、病院事業、水道事業、下水道事業などの公営企業会計や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計が原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

また、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されています。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成 25 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	324,964,768	397,007,243	72,042,475	1.22
純経常行政コスト	△ 29,544,055	△ 34,057,512	△ 4,513,457	1.15
一般財源	21,185,346	21,185,346	0	1.00
地方税	13,963,359	13,963,359	0	1.00
地方交付税	4,044,326	4,044,326	0	1.00
その他行政コスト充当財源	3,177,661	3,177,661	0	1.00
補助金等受入	8,416,367	12,757,560	4,341,193	1.52
臨時損益	△ 263,255	△ 293,139	△ 29,884	1.11
出資の受入・新規設立	0	△ 595,802	△ 595,802	—
資産評価替えによる変動額	840,750	3,393,574	2,552,824	4.04
無償受贈資産受入	32,001	61,353	29,352	1.92
その他	0	△ 83,505	△ 83,505	—
期末純資産残高	325,631,922	399,375,118	73,743,196	1.23

(2) 平成 25 年度連結純資産変動計算書〔連単比較〕の概要

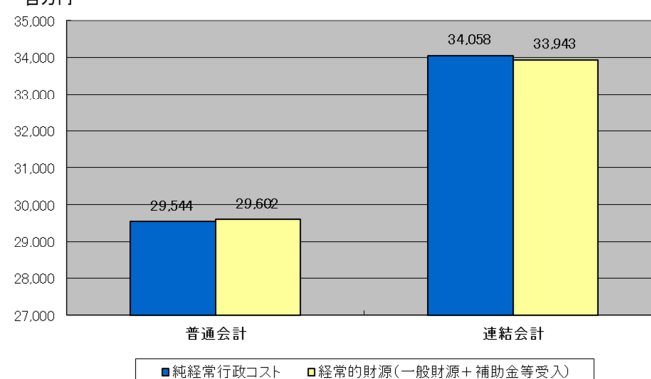
連結での平成 25 年度末純資産残高は 3,993 億 7,512 万円で、普通会計単体の 3,256 億 3,193 万円に比較して 737 億 4,320 万円増加し、連単倍率 1.23 倍の規模となっています。地方税、地方交付税については全て普通会計の分で規模に変わりはありません。

補助金等受入額が普通会計に比較して連結後は 43 億 4,119 万円増加し、連単倍率 1.52 倍の規模になっています。これは、国民健康保険や介護保険においては、国や道からの補助金が多額の収入として計上されていることによるものです。

連結後の純経常行政コストは 340 億 5,751 万円となり、普通会計と比較して 45 億 1,346 万円増加し連単倍率 1.15 倍の規模となっており、必要な財源が不足した状態となっています。

純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入の経常的な財源の関係は表 12 のとおりで、連結後においては、純経常行政コストに対して必要な財源が確保できていない状態となっています。

【表 12】 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入(連単比較)



6. 連結資金収支計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成 25 年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常的収支の部	人件費	6,088,907	9,480,383	3,391,476	1.56
	物件費	4,690,527	8,429,857	3,739,330	1.80
	社会保障給付	6,851,153	16,251,725	9,400,572	2.37
	補助金等	2,931,064	6,057,136	3,126,072	2.07
	支払利息	423,093	1,001,542	578,449	2.37
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,123,145	0	△ 3,123,145	—
	その他支出	1,081,002	1,824,765	743,763	1.69
	支出合計	25,188,891	43,045,408	17,856,517	1.71
	地方税	14,004,379	14,004,379	0	1.00
	地方交付税	4,044,326	4,044,326	0	1.00
	国県補助金等	7,028,716	10,833,742	3,805,026	1.54
	使用料・手数料	1,166,852	1,194,338	27,486	1.02
	分担金・負担金・寄附金	52,138	4,906,054	4,853,916	94.10
	保険料	0	2,989,577	2,989,577	—
	事業収入	0	8,433,074	8,433,074	—
	諸収入	412,438	431,229	18,791	1.05
	地方債発行額	1,592,600	1,592,600	0	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	—
	短期借入金増加額	0	△ 70,000	△ 70,000	—
	基金取崩額	759,315	904,942	145,627	1.19
	その他収入	1,191,288	1,258,579	67,291	1.06
	収入合計	30,252,052	50,522,840	20,270,788	1.67
	経常的収支額	5,063,161	7,477,432	2,414,271	1.48
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	5,494,887	5,715,672	220,785	1.04
	公共資産整備補助金等支出	688,254	688,254	0	1.00
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	—
	地方三公社公共資産整備支出	0	190	190	—
	第三セクター等公共資産整備支出	0	17,408	17,408	—
	支出合計	6,183,141	6,421,524	238,383	1.04
	国県補助金等	1,387,651	1,944,479	556,828	1.40
	地方債発行額	1,060,900	1,890,100	829,200	1.78
	長期借入金借入額	0	0	0	—
	基金取崩額	126,572	126,572	0	1.00
	その他収入	1,412,471	1,421,521	9,050	1.01
	収入合計	3,987,594	5,382,672	1,395,078	1.35
	公共資産整備収支額	△ 2,195,547	△ 1,038,852	1,156,695	0.47
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	60	40,060	40,000	667.67
	貸付金	7,462,430	578,480	△ 6,883,950	0.08
	基金積立額	291,421	377,557	86,136	1.30
	定額運用基金への繰出支出	688,559	688,559	0	1.00
	他会計への公債費充当財源繰出支出	291,635	0	△ 291,635	—
	地方債償還額	3,134,049	4,924,100	1,790,051	1.57
	長期借入金返済額	0	0	0	—
	短期借入金減少額	0	6,750,000	6,750,000	—
	長期未払金支払支出	476,345	476,345	0	1.00
	収益事業純支出	0	0	0	—
	その他支出	0	31,119	31,119	—
	支出合計	12,344,499	13,866,219	1,521,720	1.12
	国県補助金等	0	0	0	—
	貸付金回収額	2,283,689	596,920	△ 1,686,769	0.26
	基金取崩額	683,455	683,490	35	1.00
	地方債発行額	5,197,100	5,197,100	0	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	—
	収益事業純収入	188,179	214,042	25,863	1.14
	公共資産等売却収入	0	0	0	—
	その他収入	384,561	384,995	434	1.00
	収入合計	8,736,984	7,076,547	△ 1,660,437	0.81
	投資・財務的収支額	△ 3,607,515	△ 6,789,672	△ 3,182,157	1.88
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	—
当年度資金増減額		△ 739,901	△ 351,092	388,809	0.47
期首資金残高		3,593,096	8,957,437	5,364,341	2.49
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	—
期末資金残高		2,853,195	8,606,345	5,753,150	3.02

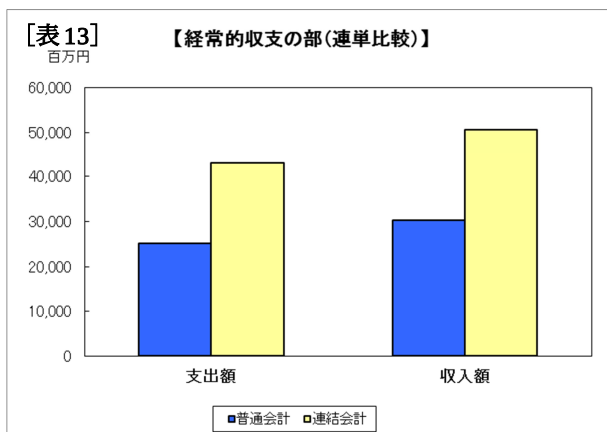
(2) 平成 25 年度連結資金収支計算書〔連単比較〕の概要

連結での平成 25 年度における期末資金残高は 86 億 635 万円で、普通会計単体に比較して 57 億 5,315 万円増（連単倍率 3.02 倍）となっています。

①経常的収支の部

経常的収支の部では、社会保障給付などの支出や保険料収入など国民健康保険事業、介護保険事業などで資金の動きが特に大きく、支出で連単倍率 1.71 倍、収入で連単倍率 1.67 倍の規模となっています。

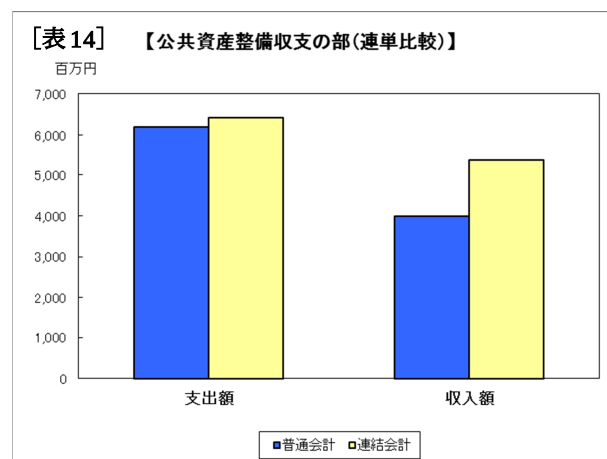
（表 13 参照）



②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における配水管布設や配水地建設、下水道事業における管渠敷設などの公共下水道の整備の実施により支出で連単倍率 1.04 倍、収入で連単倍率 1.35 倍の規模になっています。

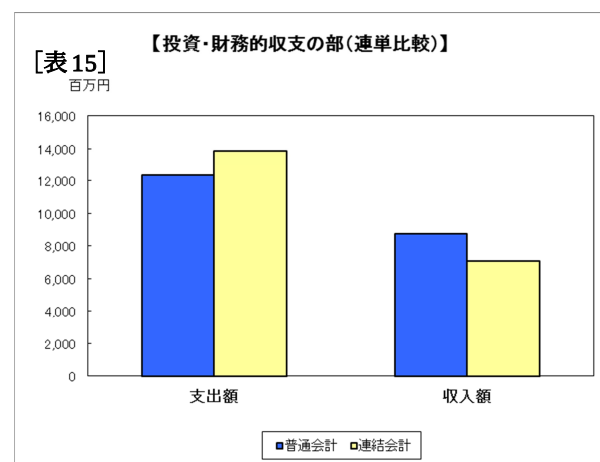
（表 14 参照）



③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、病院事業、水道事業及び下水道事業における地方債償還や土地開発公社における短期借入金の償還に係る支出があることにより、連単倍率 1.12 倍の規模となっている一方で、収入については相殺消去により減少し、連単倍率 0.81 倍となっています。

（表 15 参照）



なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

7. 連結会計財務書類に基づく財務分析

主な分析指標は次のとおりです。

①これまで世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示しています。

$$\text{【これまで世代の負担率(\%) = 純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計
公共資産合計 (A)	357,755,070	445,935,750
純資産合計 (B)	325,631,922	399,375,118
これまで世代の負担率 (B)／(A)	91.0%	89.6%

②将来世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。

$$\text{【将来世代の負担率(\%) = 地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計
公共資産合計 (A)	357,755,070	445,935,750
地方債残高 (B)	40,498,155	66,468,949
将来世代の負担率 (B)／(A)	11.3%	14.9%

将来世代の負担率については、普通会計単体では 11.3%であるのに対し、連結後は 14.9%と 3.6 ポイント高くなっています。これは水道事業、下水道事業及び病院事業における地方債などの残高が多いため、将来世代の負担率を押し上げたためです。

公営企業会計では、行政サービスを提供するための設備の先行投資が必要となり、そのため地方債に財源の多くを委ねることになります。その結果、公営企業会計では負債の割合が高くなり、将来世代の負担が増加することになっています。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。

$$\text{【歳入額対資産比率(年) = 資産合計} \div \text{歳入総額】}$$

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計
歳入総額 (A)	42,976,630	67,982,062
資産合計 (B)	374,420,178	476,994,963
歳入額対資産比率 (B)／(A)	8.71年	7.02年

普通会計では 8.71 年ですが、連結後においては 7.02 年となり 1.69 年短くなっています。

これは、資産を保有しない国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結していることによるものです。(普通会計の数値は連結組換後の数値となります。)

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{【受益者負担比率(\%) = 経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100\text{】}$$

〔全体〕			(単位：千円)	
項 目	普通会計	連結会計	連単差額（連結団体分）	
			受益者負担比率の増減	連結団体の受益者負担比率
経常収益 (A)	1,391,989	17,866,888	16,474,899	
経常行政コスト (B)	30,936,044	51,924,400	20,988,356	
受益者負担比率 (A)／(B)	4.5%	34.4%	29.9 P	78.5%

普通会計では受益者負担比率は 4.5%ですが、連結後は 34.4%と 29.9 ポイント高くなっています。

これは、病院事業会計や水道事業、下水道事業の公営企業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるからです。なお、普通会計を除く連結団体における受益者負担比率は 78.5%となっています。

なお、これを行政目的別に表したものが次の表です。

〔生活インフラ・国土保全〕

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	330,543	1,974,517	1,643,974
経常行政コスト (B)	5,487,975	7,701,225	2,213,250
受益者負担比率 (A)／(B)	6.0%	25.6%	19.6 P

〔教育〕

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	19,348	82,655	63,307
経常行政コスト (B)	3,893,543	3,971,867	78,324
受益者負担比率 (A)／(B)	0.5%	2.1%	1.6 P

〔福祉〕

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	348,810	8,696,478	8,347,668
経常行政コスト (B)	11,238,415	23,382,098	12,143,683
受益者負担比率 (A)／(B)	3.1%	37.2%	34.1 P

〔環境衛生〕

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	450,051	6,754,045	6,303,994
経常行政コスト (B)	3,545,538	9,371,457	5,825,919
受益者負担比率 (A)／(B)	12.7%	72.1%	59.4 P

〔産業振興〕

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	17,686	133,642	115,956
経常行政コスト (B)	1,275,037	1,397,077	122,040
受益者負担比率 (A)／(B)	1.4%	9.6%	8.2 P

〔消防〕

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	3,109	3,109	0
経常行政コスト (B)	1,301,296	1,301,296	0
受益者負担比率 (A)／(B)	0.2%	0.2%	0.0 P

〔総務〕

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	60,014	60,014	0
経常行政コスト (B)	3,301,915	3,301,915	0
受益者負担比率 (A)／(B)	1.8%	1.8%	0.0 P

〔議会〕

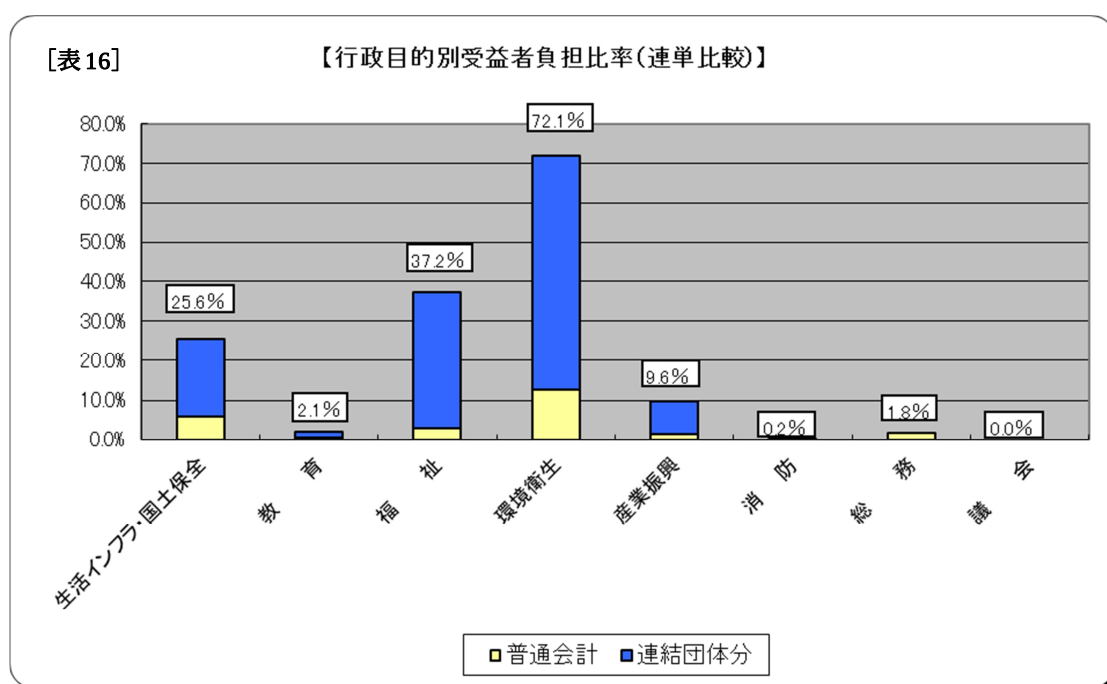
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	0	0	0
経常行政コスト (B)	367,686	367,686	0
受益者負担比率 (A)／(B)	0.0%	0.0%	0.0 P

普通会計では環境衛生、生活インフラ・国土保全、福祉の順で受益者負担比率が高くなっていますが、連結後においては、環境衛生、福祉、生活インフラ・国土保全の順になっています。

(表 16 参照)

環境衛生部門は、上水道事業及び病院事業による水道料金や診療報酬があることにより、受益者負担比率が高くなっています。

また、福祉部門については国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などにおける保険料収入があることにより、受益者負担比率が高くなっています。



⑤行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

【行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100】

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計
純経常行政コスト (A)	29,544,055	34,057,512
一般財源 (B)	21,185,346	21,185,346
補助金等受入 (C)	7,716,450	11,521,476
行政コスト対税収等比率 (A) ÷ ((B)+(C))	102.2%	104.1%

普通会計の 102.2%に対し、連結後は 104.1%となり、1.9 ポイント上がっています。平均的な値は 90%から 110%の間であり、連結後も平均的な水準にあります。

8. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省より公表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）平成 21 年 4 月（平成 23 年 12 月 改訂）における総務省方式改訂モデル編」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

【水道事業、下水道事業、病院事業】

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

【国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社【千歳市土地開発公社（平成 26 年 3 月解散）】

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

土地開発公社が保有する公有用地、特定土地、完成土地等は再調達価額により評価を行っています。賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

エ) 第三セクター等

【公益財団法人ちとせ環境と緑の財団、財団法人千歳福祉サービス公社（平成 25 年 3 月解散、平成 25 年 8 月清算終了）、公益財団法人千歳青少年教育財団、株式会社千歳市場公社、株式会社千歳国際ビジネス交流センター、千歳市社会福祉協議会】

公益法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「資金収支計算書」、会社計算規則により作成されている「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」、社会福祉法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「収支計算書」から、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

また、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が 100 万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計及び法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計及び団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計及び団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計及び法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

資 料 編

【財務書類】	普通会計財務書類 4 表……………	49～52
	連結財務書類 4 表……………	53～56
	連結内訳表……………	57～63
【附属明細】	有形固定資産明細表……………	64
	売却可能資産明細表……………	64
	投資及び出資金明細表……………	65
	貸付金明細表……………	66
	基金等明細表……………	66
	長期延滞債権明細表……………	67
	未収金明細表……………	67
	債務負担行為明細表……………	68
	連結対象法人等明細表……………	69
	地方債等明細表……………	70～71
【参 考】	～用語解説～……………	72～75

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	264,088,964		36,519,704
②教育	40,047,342		
③福祉	4,987,464		
④環境衛生	9,373,396	①物件の購入等	1,653,635
⑤産業振興	9,142,354	②債務保証又は損失補償	0
⑥消防	2,967,814	③その他	82,839
⑦総務	17,478,746	長期未払金計	1,736,474
有形固定資産計	348,086,080	(3) 退職手当引当金	5,704,310
(2) 売却可能資産	9,668,990	(4) 損失補償等引当金	0
公共資産合計	357,755,070	固定負債合計	43,960,488
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	6,864,510		3,978,451
②投資損失引当金	△ 9,960	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金計	6,854,550	(3) 未払金	320,011
(2) 貸付金	90,790	(4) 翌年度支払予定退職手当	232,004
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	297,302
①退職手当目的基金	1,641,456	流動負債合計	4,827,768
②その他特定目的基金	2,920,242		
③土地開発基金	2,035,168	負債合計	48,788,256
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	6,596,866	1 公共資産等整備国県補助金等	
(4) 長期延滞債権	626,249		38,032,940
(5) 回収不能見込額	△ 422,076	2 公共資産等整備一般財源等	
投資等合計	13,746,379		95,993,256
3 流動資産		3 その他一般財源等	
(1) 現金預金			△ 14,222,170
①財政調整基金	2,160,857	4 資産評価差額	
②減債基金	109,910		205,827,896
③歳計現金	582,428	純資産合計	325,631,922
現金預金計	2,853,195		
(2) 未収金			
①地方税	99,545		
②その他	22,475		
③回収不能見込額	△ 56,486		
未収金計	65,534		
流動資産合計	2,918,729		
資産合計	374,420,178	負債・純資産合計	374,420,178

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,528,957 千円
②教育	320,072 千円
③福祉	389,503 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	1,461,635 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,207,803 千円
計	8,907,970 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,913,281 千円
②地方債	990,249 千円
③一般財源等	4,004,440 千円
計	8,907,970 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 1,420,586 千円
②債務保証又は損失補償	7,285,531 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	11,741,902 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち20,038,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	58,530,325 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	40,498,155 千円
債務負担行為支出予定額	1,784,427 千円
公営事業地方債負担見込額	10,293,415 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	5,917,339 千円
第三セクター等債務負担見込額	36,989 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減減資産	41,050,496 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,961,461 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,258,179 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	29,830,856 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,479,829 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は264,181,490千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は136,311,679千円です。

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

行政コスト計算書
〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

経常行政コスト

(単位：千円)

	総 額	構成比率	生活・福祉・国土・安全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	5,170,611	16.7%	439,223	545,475	1,134,439	395,424	391,649	775,028	1,163,603	326,770			0
(2) 退職手当引当金繰入等	436,054	1.4%	46,176	38,143	81,186	31,304	35,787	84,013	112,444	7,001			0
(3) 賞与引当金繰入額	297,302	1.0%	25,596	31,070	64,687	22,660	22,622	45,260	67,386	18,021			0
小 計	5,903,967	19.1%	510,995	614,688	1,280,312	449,388	450,058	904,301	1,342,433	351,792			0
(1) 物件費	4,690,527	15.2%	495,358	1,520,031	415,743	1,109,114	232,396	160,007	739,561	13,794			4,523
(2) 維持補修費	1,081,002	3.5%	903,005	50,556	6,327	54,545	32,458	4,927	29,020	164			
(3) 減価償却費	5,169,962	16.7%	2,595,963	1,160,417	134,979	530,550	205,802	207,613	334,638				
小 計	10,941,491	35.4%	3,994,326	2,731,004	557,049	1,694,209	470,656	372,547	1,103,219	13,958			4,523
(1) 社会保険給付	6,851,153	22.1%		138,300	6,488,300	224,553							
(2) 補助金等	2,786,073	9.0%	982,654	409,551	1,409,098	1,177,388	341,707	24,448	168,009	1,936			△ 1,728,718
(3) 他会計等への支出額	3,244,990	10.5%	0	0	1,503,656	0	12,616	0	0				1,728,718
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	688,254	2.2%	0	0	0	0	0	0	688,254				0
小 計	13,570,470	43.9%	982,654	547,851	9,401,054	1,401,941	354,323	24,448	856,263	1,936			0
(1) 支払利息	423,093	1.4%									423,093		
(2) 回収不能見込計上額	97,023	0.3%										97,023	
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	520,116	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	423,093	97,023	0
経 常 行 政 コ ス ト a	30,936,044		5,487,975	3,893,543	11,238,415	3,545,538	1,275,037	1,301,296	3,301,915	367,686	423,093	97,023	4,523
(構 成 比 率)			17.7%	12.6%	36.3%	11.5%	4.1%	4.2%	10.7%	1.2%	1.4%	0.3%	0.0%

経常収益]

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,309,807		330,543	6,547	283,629	450,051	17,686	3,109	55,814	0	0		162,428
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,182		0	12,801	65,181	0	0	0	4,200	0	0		0
経常収益合計 d	1,391,989		330,543	19,348	348,810	450,051	17,686	3,109	60,014	0	0		162,428
(b + c)			6.0%	0.5%	3.1%	12.7%	1.4%	0.2%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%
d / a	4.50%												
(差引) 純経常行政コスト a - d	29,544,055		5,157,432	3,874,195	10,889,605	3,095,487	1,257,351	1,298,187	3,241,901	367,686	423,093	97,023	△ 162,428

【財務書類（普通会計財務書類４表）】

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	324,964,768	38,810,950	93,895,095	△ 13,348,130	205,606,853
純経常行政コスト	△ 29,544,055			△ 29,544,055	
一般財源					
地方税	13,963,359			13,963,359	
地方交付税	4,044,326			4,044,326	
その他行政コスト充当財源	3,177,661			3,177,661	
補助金等受入	8,416,367	699,917		7,716,450	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 263,255			△ 263,255	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,757,944	△ 2,757,944	
公共資産処分による財源増		0	0	451,434	△ 451,434
貸付金・出資金等への財源投入			3,531,732	△ 3,531,732	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,869,741	2,869,741	0
減価償却による財源増		△ 1,477,927	△ 3,491,761	5,169,962	△ 200,274
地方債償還等に伴う財源振替			2,169,987	△ 2,169,987	
資産評価替えによる変動額	840,750				840,750
無償受贈資産受入	32,001				32,001
その他	0				
期末純資産残高	325,631,922	38,032,940	95,993,256	△ 14,222,170	205,827,896

(単位:千円)

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,088,907
物件費	4,690,527
社会保障給付	6,851,153
補助金等	2,931,064
支払利息	423,093
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,123,145
その他支出	1,081,002
支 出 合 計	25,188,891
地方税	14,004,379
地方交付税	4,044,326
国県補助金等	7,028,716
使用料・手数料	1,166,852
分担金・負担金・寄附金	52,138
諸収入	412,438
地方債発行額	1,592,600
基金取崩額	1,776,973
その他収入	1,191,288
収 入 合 計	31,269,710
経 常 的 収 支 額	6,080,819

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,494,887
公共資産整備補助金等支出	688,254
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	6,183,141
国県補助金等	1,387,651
地方債発行額	1,060,900
基金取崩額	126,572
その他収入	1,412,471
収 入 合 計	3,987,594
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,195,547

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	60
貸付金	7,462,430
基金積立額	1,008,637
定額運用基金への繰出支出	688,559
他会計等への公債費充当財源繰出支出	291,635
地方債償還額	3,134,049
長期末払金支払支出	476,345
その他支出	0
支 出 合 計	13,061,715
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,283,689
基金取崩額	683,455
地方債発行額	5,197,100
公共資産等売却収入	188,179
その他収入	384,561
収 入 合 計	8,736,984
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,324,731

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 439,459
期首歳計現金残高	1,021,887
期末歳計現金残高	582,428

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は11,000,000千円でです。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,242千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	43,994,288
地方債発行額	△ 7,850,600
財政調整基金等取崩額	△ 1,017,658
支出総額	△ 44,433,747
地方債元利償還額	3,554,900
財政調整基金等積立額	717,216
基礎的財政収支	△ 5,035,601

【財務書類（連結財務書類４表）】

連結貸借対照表

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	327,725,524	①普通会計地方債	36,519,704
②教育	40,426,528	②公営事業地方債	24,288,395
③福祉	5,002,954	地方公共団体計	60,808,099
④環境衛生	32,814,868	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,841,574	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,967,814	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,478,746	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	342	(3) 長期未払金	1,737,047
有形固定資産計	436,258,350	(4) 引当金	7,438,626
(2) 無形固定資産	8,410	（うち退職手当等引当金）	6,958,761
(3) 売却可能資産	9,668,990	（うちその他の引当金）	479,865
公共資産合計	445,935,750	(5) その他	94,612
2 投資等		固定負債合計	70,078,384
(1) 投資及び出資金	4,436,400	2 流動負債	
(2) 貸付金	93,541	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	7,277,569	①地方公共団体	5,660,850
(4) 長期延滞債権	1,054,147	②関係団体	0
(5) その他	708,298	翌年度償還予定額計	5,660,850
(6) 回収不能見込額	△ 601,735	(2) 短期借入金	70,000
投資等合計	12,968,219	(3) 未払金	1,000,336
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	303,775
(1) 資金	8,606,345	(5) 賞与引当金	455,933
(2) 未収金	1,432,514	(6) その他	50,567
(3) 販売用不動産	7,908,545	流動負債合計	7,541,461
(4) その他	56,551	負債合計	77,619,845
(5) 回収不能見込額	△ 137,662	[純資産の部]	
流動資産合計	17,866,293	1 公共資産等整備国県補助金等	72,873,817
4 繰延勘定	224,701	2 公共資産等整備一般財源等	112,114,571
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 5,758,694
		5 資産評価差額	220,145,423
		純資産合計	399,375,118
資産合計	476,994,963	負債・純資産合計	476,994,963

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

経常行政コスト												(単位:千円)	
	総 額	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	16.1%	528,497	597,992	1,540,620	3,003,004	422,532	775,028	1,162,603	326,770			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1.1%	9,749	38,913	69,442	214,046	36,387	84,013	112,444	7,001			0
	(3) 賞与引当金繰入額	0.9%	35,545	33,423	83,914	148,138	23,724	45,260	67,386	18,021			0
	小 計	18.1%	573,791	670,328	1,693,976	3,365,189	482,643	904,301	1,342,433	351,792			0
2	(1) 物件費	15.5%	983,942	1,655,622	790,463	3,395,222	281,279	160,007	739,561	13,794			4,523
	(2) 維持補修費	3.0%	1,070,071	54,640	10,341	339,055	37,353	4,927	29,020	164			
	(3) 減価償却費	14.3%	3,641,530	1,185,735	141,211	1,647,383	247,499	207,613	334,638	0			
	小 計	32.7%	5,695,543	2,895,997	942,015	5,381,660	566,131	372,547	1,103,219	13,958	0		4,523
3	(1) 社会保障給付	31.3%		138,300	15,888,872	224,553							
	(2) 補助金等	11.4%	984,217	266,890	4,703,061	1,132,923	342,800	24,448	168,009	1,936			△ 1,728,718
	(3) 他会計等への支出額	0.0%	△ 820,093	0	0	△ 908,625	0	0	0	0			1,728,718
	(4) 他団体への公営資産整備補助金等	1.3%	0	0	0	0	0	0	688,254	0			0
4	小 計	44.0%	164,124	405,190	20,591,933	448,851	342,800	24,448	856,263	1,936			0
	(1) 支払利息	1.9%									1,000,718		
	(2) 回収不能見込計上額	0.2%										124,537	
	(3) その他行政コスト	3.1%	1,267,767	352	154,173	175,758	5,503	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	5.3%	1,267,767	352	154,173	175,758	5,503	0	0	0	1,000,718	124,537	0
	a		7,701,225	3,971,867	23,382,098	9,371,457	1,397,077	1,301,296	3,301,915	367,686	1,000,718	124,537	4,523
(構 成 比 率)												6.4%	0.7%
												2.5%	0.2%
												1.9%	0.0%
[経常収益]												一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,337,293		330,543	6,547	283,629	477,537	17,686	3,109	55,814	0	0		- 162,428
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,207,422		119,269	19,245	5,064,601	106	0	0	4,200	0	0		- 0
3 保 険 料	3,022,278				3,022,278								
4 事 業 収 益	8,232,444		1,564,900	52,121	211,573	6,298,609	105,241	0	0	0	0		-
5 その他特定行政サービス収入	67,451		△ 40,195	4,742	114,396	△ 22,207	10,715	0	0	0	0		-
6 他 会 計 補 助 金 等	-		0	0	0	0	0	0	0	0	0		-
経 常 収 入 益	17,866,888		1,974,517	82,655	8,696,478	6,754,045	133,642	3,109	60,014	0	0		0 162,428
b / a	34.4%		25.6%	2.1%	37.2%	72.1%	9.6%	0.2%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト	a - b		5,726,708	3,889,212	14,685,620	2,617,412	1,263,435	1,298,187	3,241,901	367,686	1,000,718	124,537	4,523 △ 162,428

【財務書類（連結財務書類４表）】

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

	(単位：千円)				
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等
期首純資産残高	397,007,243	73,192,136	112,197,517	0	△ 5,732,654
					資産評価差額
純経常行政コスト	△ 34,057,512				△ 34,057,512
一般財源					
地方税	13,963,359				13,963,359
地方交付税	4,044,326				4,044,326
その他行政コスト充当財源	3,177,661				3,177,661
補助金等受入	12,757,560	1,236,084			11,521,476
臨時損益					
第三セクター等解散損益	0				0
公共資産除売却損益	△ 293,139				△ 293,139
投資損失	0				0
収益事業純損失	0				0
損失補償等引当金繰入	0				0
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,145,902		△ 3,145,902
公共資産処分による財源増		0	△ 1,267,701		1,719,135
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,780,487		△ 3,780,487
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,435,716		3,435,716
減価償却による財源増		△ 1,477,927	△ 5,719,367		7,405,609
地方債償還等に伴う財源振替			3,960,038		△ 3,960,038
出資の受入・新規設立	△ 595,802			0	△ 595,802
資産評価替えによる変動額	3,393,574				3,393,574
無償受贈資産受入	61,353				61,353
その他	△ 83,505	△ 76,476	△ 1	0	△ 7,028
期末純資産残高	399,375,118	72,873,817	112,661,158	0	△ 6,305,280
					220,145,423

【財務書類（連結財務書類４表）】

連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,480,383
物件費	8,429,857
社会保障給付	16,251,725
補助金等	6,057,136
支払利息	1,001,542
その他支出	1,824,765
支 出 合 計	43,045,408
地方税	14,004,379
地方交付税	4,044,326
国県補助金等	10,833,742
使用料・手数料	1,194,338
分担金・負担金・寄附金	4,906,054
保険料	2,989,577
事業収入	8,433,074
諸収入	431,229
地方債発行額	1,592,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 70,000
基金取崩額	904,942
その他収入	1,258,579
収 入 合 計	50,522,840
経 常 的 収 支 額	7,477,432
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,715,672
公共資産整備補助金等支出	688,254
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	190
第三セクター等公共資産整備支出	17,408
支 出 合 計	6,421,524
国県補助金等	1,944,479
地方債発行額	1,890,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	126,572
その他収入	1,421,521
収 入 合 計	5,382,672
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,038,852
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	40,060
貸付金	578,480
基金積立額	377,557
定額運用基金への繰出支出	688,559
地方債償還額	4,924,100
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,750,000
長期未払金支払支出	476,345
収益事業純支出	0
その他支出	31,119
支 出 合 計	13,866,219
国県補助金等	0
貸付金回収額	596,920
基金取崩額	683,490
地方債発行額	5,197,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	214,042
公共資産等売却収入	0
その他収入	384,995
収 入 合 計	7,076,547
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,789,672
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 351,092
期首資金残高	8,957,437
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,606,345

【財務書類（連結内訳表）】～連結貸借対照表（その１）～

(単位：千円)													
	普通会計	地方公共団体									(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計					その他						
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C			
[資産の部]	A												
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	264,088,964	0	0	63,636,560		63,636,560	0	0	0	0	327,725,524	0	327,725,524
②教育	40,047,342	0	0	0		0	0	0	0	0	40,047,342	0	40,047,342
③福祉	4,987,464	0	0	0		0	0	306	0	306	4,987,770	0	4,987,770
④環境衛生	9,373,396	6,649,704	16,791,743	0		23,441,447	0	0	0	0	32,814,843	0	32,814,843
⑤産業振興	9,142,354	0	0	0	78,330	78,330	0	0	0	0	9,220,684	0	9,220,684
⑥消防	2,967,814	0	0	0		0	0	0	0	0	2,967,814	0	2,967,814
⑦総務	17,478,746	0	0	0		0	0	0	0	0	17,478,746	0	17,478,746
⑧収益事業	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	348,086,080	6,649,704	16,791,743	63,636,560	78,330	87,156,337	0	306	0	306	435,242,723	0	435,242,723
(2) 無形固定資産	0	1,881	982	1,819	0	4,682	0	0	0	0	4,682	0	4,682
(3) 売却可能資産	9,668,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,668,990	0	9,668,990
公共資産合計	357,755,070	6,651,585	16,792,725	63,638,379	78,330	87,161,019	0	306	0	306	444,916,395	0	444,916,395
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	6,854,550	595	764	1,294	0	2,653	0	0	0	0	6,857,203	△ 2,940,913	3,916,290
(2) 貸付金	90,790	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,790	0	90,790
(3) 基金等	6,596,866	0	0	0	0	0	1,609	91,924	0	93,533	6,690,399	0	6,690,399
(4) 長期延滞債権	626,249	20,177	20,972	19,904	0	61,053	233,186	25,771	1,140	260,097	947,399	0	947,399
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 422,076	△ 5,132	△ 3,739	△ 2,334	0	△ 11,205	△ 158,440	△ 9,825	△ 190	△ 168,454	△ 601,735	0	△ 601,735
投資等合計	13,746,379	15,640	17,997	18,864	0	52,501	76,355	107,870	950	185,176	13,984,056	△ 2,940,913	11,043,143
3. 流動資産													
(1) 資金	2,853,195	1,771,005	1,599,236	1,694,099	160	5,064,500	378,438	1,070	852	380,360	8,298,055	△ 133,273	8,164,782
(2) 未収金	122,020	796,491	236,779	168,528	0	1,201,798	113,441	10,312	2,429	126,182	1,450,000	△ 102,353	1,347,647
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	39,009	12,938	200	0	52,147	0	0	0	0	52,147	0	52,147
(5) 回収不能見込額	△ 56,486	0	0	0	0	0	△ 76,844	△ 3,927	△ 405	△ 81,176	△ 137,662	0	△ 137,662
流動資産合計	2,918,729	2,606,505	1,848,953	1,862,827	160	6,318,445	415,035	7,455	2,876	425,366	9,662,540	△ 235,626	9,426,914
4. 繰延勘定	0	224,701	0	0	0	224,701	0	0	0	0	224,701	0	224,701
資 産 合 計	374,420,178	9,498,431	18,659,675	65,520,070	78,490	93,756,666	491,391	115,631	3,826	610,848	468,787,692	△ 3,176,539	465,611,153
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	36,519,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,519,704	0	36,519,704
②公営事業地方債	0	6,089,541	6,822,554	11,376,300	0	24,288,395	0	0	0	0	24,288,395	0	24,288,395
地方公共団体計	36,519,704	6,089,541	6,822,554	11,376,300	0	24,288,395	0	0	0	0	60,808,099	0	60,808,099
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,736,474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,736,474	0	1,736,474
(4) 引当金	5,704,310	903,028	423,575	348,424	0	1,675,027	0	0	0	0	7,379,337	0	7,379,337
（うち 退職手当等引当金）	5,704,310	903,028	130,977	161,157	0	1,195,162	0	0	0	0	6,899,472	0	6,899,472
（うち その他の引当金）	0	0	292,598	187,267	0	479,865	0	0	0	0	479,865	0	479,865
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	43,960,488	6,992,569	7,246,129	11,724,724	0	25,963,422	0	0	0	0	69,923,910	0	69,923,910
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	3,978,451	368,769	371,545	942,085	0	1,682,399	0	0	0	0	5,660,850	0	5,660,850
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	3,978,451	368,769	371,545	942,085	0	1,682,399	0	0	0	0	5,660,850	0	5,660,850
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	320,011	380,405	130,995	218,997	0	730,397	0	0	0	0	1,050,408	△ 140,786	909,622
(4) 翌年度支払予定退職手当	232,004	50,079	21,692	0	0	71,771	0	0	0	0	303,775	0	303,775
(5) 賞与引当金	297,302	114,270	9,637	9,949	1,102	134,958	3,869	3,657	0	7,526	439,786	0	439,786
(6) その他	0	91,022	19,144	6,787	0	116,953	0	0	0	0	116,953	△ 94,840	22,113
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,827,768	1,004,545	553,013	1,177,818	1,102	2,736,478	3,869	3,657	0	7,526	7,571,772	△ 235,626	7,336,146
負 債 合 計	48,788,256	7,997,114	7,799,142	12,902,542	1,102	28,699,900	3,869	3,657	0	7,526	77,495,682	△ 235,626	77,260,056
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国庫補助金等	38,032,940	575,213	2,936,472	31,331,539	△ 2,347	34,840,877	0	0	0	0	72,873,817	0	72,873,817
2. 公共資産等整備一般財源等	95,993,256	△ 438,197	5,961,354	10,454,288	2,348	15,979,793	76,355	107,870	950	185,176	112,158,225	△ 2,940,913	109,217,312
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 14,222,170	1,292,402	1,243,910	1,278,670	△ 942	3,814,040	411,166	3,798	2,876	417,840	△ 9,990,290	0	△ 9,990,290
5. 資産評価差額	205,827,896	71,899	718,797	9,553,031	78,329	10,422,056	0	306	0	306	216,250,258	0	216,250,258
純 資 産 合 計	325,631,922	1,501,317	10,860,533	52,617,528	77,388	65,056,766	487,522	111,974	3,826	603,322	391,292,010	△ 2,940,913	388,351,097
負 債 及 び 純 資 産 合 計	374,420,178	9,498,431	18,659,675	65,520,070	78,490	93,756,666	491,391	115,631	3,826	610,848	468,787,692	△ 3,176,539	465,611,153

【財務書類（連結内訳表）】～連結貸借対照表（その2）～

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等						(合計)	(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	千歳市土地開発公社	(合計)	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社	社会福祉協議会				
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,725,524	0	327,725,524
②教育	0	0	0	0	379,186	0	0	0	379,186	40,426,528	0	40,426,528
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	15,184	15,184	5,002,954	0	5,002,954
④環境衛生	0	0	0	25	0	0	0	0	25	32,814,868	0	32,814,868
⑤産業振興	0	0	620,317	0	0	573	0	0	620,890	9,841,574	0	9,841,574
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,967,814	0	2,967,814
⑦経務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,478,746	0	17,478,746
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	342	342	0	0	0	0	0	0	0	342	0	342
有形固定資産計	342	342	620,317	25	379,186	573	0	15,184	1,015,285	436,258,350	0	436,258,350
(2) 無形固定資産	765	765	434	518	291	0	0	1,720	2,963	8,410	0	8,410
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,668,990	0	9,668,990
公共資産合計	1,107	1,107	620,751	543	379,477	573	0	16,904	1,018,248	445,935,750	0	445,935,750
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	0	0	1,090,000	0	20	50	0	0	1,090,070	5,006,360	△ 569,960	4,436,400
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	2,751	2,751	93,541	0	93,541
(3) 基金等	10,000	10,000	10,000	191,245	128,654	0	0	247,271	577,170	7,277,569	0	7,277,569
(4) 長期延滞債権	102,505	102,505	0	0	0	4,243	0	0	4,243	1,054,147	0	1,054,147
(5) その他	708,287	708,287	0	11	0	0	0	0	11	708,298	0	708,298
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 601,735	0	△ 601,735
投資等合計	820,792	820,792	1,100,000	191,256	128,674	4,293	0	250,021	1,674,244	13,538,179	△ 569,960	12,968,219
3. 流動資産												
(1) 資金	160,236	160,236	44,783	24,262	19,159	92,553	0	114,846	295,603	8,620,621	△ 14,276	8,606,345
(2) 未収金	0	0	0	314	532	24,346	0	61,760	86,952	1,434,599	△ 2,085	1,432,514
(3) 販売用不動産	7,908,545	7,908,545	0	0	0	0	0	0	0	7,908,545	0	7,908,545
(4) その他	41	41	4,344	0	0	0	0	19	4,363	56,551	0	56,551
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 137,662	0	△ 137,662
流動資産合計	8,068,822	8,068,822	49,127	24,576	19,691	116,899	0	176,625	386,918	17,882,654	△ 16,361	17,866,293
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,701	0	224,701
資 産 合 計	8,890,721	8,890,721	1,769,878	216,376	527,842	121,765	0	443,550	3,079,410	477,581,284	△ 586,321	476,994,963
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,519,704	0	36,519,704
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,288,395	0	24,288,395
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,808,099	0	60,808,099
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	573	0	0	573	1,737,047	0	1,737,047
(4) 引当金	0	0	0	5,191	9,560	0	0	44,538	59,289	7,438,626	0	7,438,626
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	5,191	9,560	0	0	44,538	59,289	6,958,761	0	6,958,761
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	479,865	0	479,865
(5) その他	58,507	58,507	9,051	0	0	27,054	0	0	36,105	94,612	0	94,612
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	58,507	58,507	9,051	5,191	9,560	27,627	0	44,538	95,967	70,078,384	0	70,078,384
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,660,850	0	5,660,850
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,660,850	0	5,660,850
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000	70,000	0	70,000
(3) 未払金	0	0	5,174	7,446	18,931	32,511	0	43,013	107,075	1,016,697	△ 16,361	1,000,336
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	303,775	0	303,775
(5) 賞与引当金	0	0	522	1,571	2,353	0	0	11,701	16,147	455,933	0	455,933
(6) その他	2,490	2,490	11,752	328	554	2,067	0	11,264	25,964	50,567	0	50,567
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,490	2,490	17,448	9,345	21,838	104,578	0	65,977	219,186	7,557,822	△ 16,361	7,541,461
負 債 合 計	60,997	60,997	26,499	14,536	31,398	132,205	0	110,515	315,153	77,636,206	△ 16,361	77,619,845
[純資産の部]												
1. 公共資産等整備国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,873,817	0	72,873,817
2. 公共資産等整備一般財源等	821,899	821,899	1,720,751	186,608	498,591	4,866	0	234,505	2,645,320	112,684,531	△ 569,960	112,114,571
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	8,007,825	8,007,825	22,628	15,231	△ 2,147	△ 15,306	0	98,530	118,936	△ 1,863,529	△ 3,895,165	△ 5,758,694
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,250,258	3,895,165	220,145,423
純 資 産 合 計	8,829,724	8,829,724	1,743,379	201,839	496,444	△ 10,440	0	333,035	2,764,257	399,945,078	△ 569,960	399,375,118
負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,890,721	8,890,721	1,769,878	216,376	527,842	121,765	0	443,550	3,079,410	477,581,284	△ 586,321	476,994,963

【財務書類（連結内訳表）】～連結行政コスト計算書（目的別）～

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計													
		公営企業会計					その他								
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C					
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	5,487,975	0	0	1,873,285	0	1,873,285	0	0	0	0	7,361,260	△ 964,627	6,396,633		
教育	3,893,543	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,893,543	0	3,893,543		
福祉	11,238,415	0	0	0	0	0	8,683,295	3,817,070	833,629	13,333,994	24,572,409	△ 1,510,914	23,061,495		
環境衛生	3,545,538	5,439,816	1,364,898	0	0	6,804,714	0	0	0	0	10,350,252	△ 979,854	9,370,398		
産業振興	1,275,037	0	0	0	39,587	39,587	0	0	0	0	1,314,624	△ 12,616	1,302,008		
消防	1,301,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,301,296	0	1,301,296		
総務	3,301,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,301,915	0	3,301,915		
議会	367,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367,686	0	367,686		
支払利息	423,093	135,500	171,020	270,809	0	577,329	0	0	0	0	1,000,422	0	1,000,422		
回収不能見込計上額	97,023	1,148	3,226	3,686	0	8,060	13,442	4,842	1,109	19,393	124,476	0	124,476		
その他	4,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,523	0	4,523		
経常行政コスト合計	30,936,044	5,576,464	1,539,144	2,147,780	39,587	9,302,975	8,696,737	3,821,912	834,738	13,353,387	53,592,406	△ 3,468,011	50,124,395		
経常収益															
使用料・手数料	1,309,807	0	27,486	0	0	27,486	0	0	0	0	1,337,293	0	1,337,293		
分担金・負担金・寄附金	82,182	0	14,782	124,855	0	139,637	3,910,276	1,050,812	0	4,961,088	5,182,907	△ 20,368	5,162,539		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,574,769	785,602	661,907	3,022,278	3,022,278	0	3,022,278		
事業収益	0	4,850,984	1,542,678	1,564,900	13,659	7,972,221	0	0	0	0	7,972,221	△ 95,053	7,877,168		
その他特定行政サービス	0	25,921	7,260	3,503	5,373	42,057	10,885	422	1,412	12,719	54,776	△ 116,280	△ 61,504		
他会計補助金等	0	836,367	72,258	820,093	12,616	1,741,334	745,636	580,536	168,804	1,494,976	3,236,310	△ 3,236,310	0		
経常収益合計	1,391,989	5,713,272	1,664,464	2,513,351	31,648	9,922,735	6,241,566	2,417,372	832,123	9,491,061	20,805,785	△ 3,468,011	17,337,774		
(差引) 純経常行政コスト	29,544,055	△ 136,808	△ 125,320	△ 365,571	7,939	△ 619,760	2,455,171	1,404,540	2,615	3,862,326	32,786,621	0	32,786,621		

	地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス 交流センター	ちとせ環境と緑の 財団	千歳青少年教育財 団	千歳市場公社	千歳福祉サービス 公社	社会福祉協議会				(合計) I
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	1,308,832	1,308,832	0	0	0	0	0	0	0	7,705,465	△ 4,240	7,701,225
教育	0	0	0	0	231,117	0	0	0	231,117	4,124,660	△ 152,793	3,971,867
福祉	0	0	0	0	0	0	2,600	438,015	440,614	23,502,109	△ 120,011	23,382,098
環境衛生	0	0		80,509	0	0	0	0	80,509	9,450,907	△ 79,450	9,371,457
産業振興	0	0	107,448	0	0	4,609	0	0	112,057	1,414,065	△ 16,988	1,397,077
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,301,296	0	1,301,296
総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,301,915	0	3,301,915
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367,686	0	367,686
支払利息	1,741	1,741	0	0	0	21	0	0	21	1,002,184	△ 1,466	1,000,718
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	61	61	124,537	0	124,537
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,523	0	4,523
経常行政コスト合計	1,310,573	1,310,573	107,448	80,509	231,117	4,630	2,600	438,076	864,380	52,299,348	△ 374,948	51,924,400
経常収益												
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,337,293	0	1,337,293
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	106	6,444	0	0	135,233	141,784	5,304,323	△ 96,901	5,207,422
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,022,278	0	3,022,278
事業収益	1,378,808	1,378,808	106,917	0	52,121	5,893	72	253,605	418,608	9,674,584	△ 1,442,140	8,232,444
その他特定行政サービス等	1,663	1,663	3,111	80,509	157,535	2,231	837	194,685	438,908	379,067	△ 311,616	67,451
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,380,471	1,380,471	110,028	80,615	216,100	8,124	909	583,524	999,300	19,717,545	△ 1,850,657	17,866,888
(差引) 純経常行政コスト	△ 69,898	△ 69,898	△ 2,580	△ 106	15,017	△ 3,494	1,691	△ 145,448	△ 134,921	32,581,803	1,475,709	34,057,511

【財務書類（連結内訳表）】～連結行政コスト計算書（性質別）～

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計													
		公営企業会計					その他								
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C					
経常行政コスト															
人件費	5,170,611	2,505,607	60,547	84,618	15,940	2,666,712	57,870	54,462	0	112,332	7,949,655	0	7,949,655		
退職手当等引当金繰入等	436,054	132,373	49,650	△ 36,508	0	145,515	0	0	0	0	581,569	0	581,569		
賞与引当金繰入額	297,302	114,270	9,637	9,949	1,102	134,958	3,869	3,657	0	7,526	439,786	0	439,786		
物件費	4,690,527	1,916,464	419,217	596,529	14,606	2,946,816	125,561	156,489	19,968	302,018	7,939,361	△ 221,878	7,717,483		
維持補修費	1,081,002	93,902	190,335	167,066	0	451,303	0	0	0	0	1,532,305	0	1,532,305		
減価償却費	5,169,962	486,528	630,231	1,045,178	7,939	2,169,876	0	102	0	102	7,339,940	0	7,339,940		
社会保障給付	6,851,153	0	0	0	0	0	5,805,047	3,595,525	0	9,400,572	16,251,725	0	16,251,725		
補助金等	2,786,073	20,341	0	0	0	20,341	2,545,407	0	813,108	3,358,515	6,164,929	△ 1,143	6,163,786		
他会計等への支出額	3,244,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,244,990	△ 3,244,990	0		
他団体への公共資産整備補助	688,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688,254	0	688,254		
支払利息	423,093	135,500	171,020	270,809	0	577,329	0	0	0	0	1,000,422	0	1,000,422		
回収不能見込計上額	97,023	1,148	3,226	3,686	0	8,060	13,442	4,842	1,109	19,393	124,476	0	124,476		
その他行政コスト	0	170,331	5,281	6,453	0	182,065	145,541	6,835	553	152,929	334,994	0	334,994		
経常行政コスト合計	30,936,044	5,576,464	1,539,144	2,147,780	39,587	9,302,975	8,696,737	3,821,912	834,738	13,353,387	53,592,406	△ 3,468,011	50,124,395		
経常収益															
使用料・手数料	1,309,807	0	27,486	0	0	27,486	0	0	0	0	1,337,293	0	1,337,293		
分担金・負担金・寄附金	82,182	0	14,782	124,855	0	139,637	3,910,276	1,050,812	0	4,961,088	5,182,907	△ 20,368	5,162,539		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,574,769	785,602	661,907	3,022,278	3,022,278	0	3,022,278		
事業収益	0	4,850,984	1,542,678	1,564,900	13,659	7,972,221	0	0	0	0	7,972,221	△ 95,053	7,877,168		
その他特定行政サービス収入	0	25,921	7,260	3,503	5,373	42,057	10,885	422	1,412	12,719	54,776	△ 116,280	△ 61,504		
他会計補助金等	0	836,367	72,258	820,093	12,616	1,741,334	745,636	580,536	168,804	1,494,976	3,236,310	△ 3,236,310	0		
経常収益合計	1,391,989	5,713,272	1,664,464	2,513,351	31,648	9,922,735	6,241,566	2,417,372	832,123	9,491,061	20,805,785	△ 3,468,011	17,337,774		
(差引) 純経常行政コスト	29,544,055	△ 136,808	△ 125,320	△ 365,571	7,939	△ 619,760	2,455,171	1,404,540	2,615	3,862,326	32,786,621	0	32,786,621		

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス 交流センター	ちとせ環境と緑 の財団	千歳青少年教育 財団	千歳市場公社	千歳福祉サービ ス公社	社会福祉協議会	(合計) I			
経常行政コスト												
人件費	4,656	4,656	14,124	41,426	52,517	819	0	293,849	402,735	8,357,046	0	8,357,046
退職手当等引当金繰入等	81	81	600	719	770	0	0	△ 11,744	△ 9,654	571,996	0	571,996
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,571	2,353	0	0	11,701	15,625	455,411	0	455,411
物件費	40,829	40,829	50,220	20,513	137,053	1,045	105	121,959	330,895	8,089,207	△ 64,794	8,024,413
維持補修費	0	0	4,895	273	4,084	0	0	4,014	13,266	1,545,571	0	1,545,571
減価償却費	389	389	33,493	74	25,318	265	2,444	3,686	65,280	7,405,609	0	7,405,609
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,251,725	0	16,251,725
補助金等	1,563	1,563	0	15,787	8,670	1,093	42	13,313	38,905	6,204,254	△ 308,688	5,895,566
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688,254	0	688,254
支払利息	1,741	1,741	0	0	0	21	0	0	21	1,002,184	△ 1,466	1,000,718
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	61	61	124,537	0	124,537
その他行政コスト	1,261,314	1,261,314	4,116	146	352	1,387	7	1,237	7,244	1,603,552	0	1,603,552
経常行政コスト合計	1,310,573	1,310,573	107,448	80,509	231,117	4,630	2,600	438,076	864,380	52,299,348	△ 374,948	51,924,400
経常収益												
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,337,293	0	1,337,293
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	106	6,444	0	0	135,233	141,784	5,304,323	△ 96,901	5,207,422
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,022,278	0	3,022,278
事業収益	1,378,808	1,378,808	106,917	0	52,121	5,893	72	253,605	418,608	9,674,584	△ 1,442,140	8,232,444
その他特定行政サービス収入	1,663	1,663	3,111	80,509	157,535	2,231	837	194,685	438,908	379,067	△ 311,616	67,451
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,380,471	1,380,471	110,028	80,615	216,100	8,124	909	583,524	999,300	19,717,545	△ 1,850,657	17,866,888
(差引) 純経常行政コスト	△ 69,898	△ 69,898	△ 2,580	△ 106	15,017	△ 3,494	1,691	△ 145,448	△ 134,921	32,581,803	1,475,709	34,057,512

【財務書類（連結内訳表）】～連結純資産変動計算書～

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計					その他							
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C				
A														
期首純資産残高	324,964,768	1,328,399	10,661,732	51,844,509	85,327	63,919,967	541,686	121,663	6,442	669,790	389,554,525	△ 2,293,676	387,260,849	
純経常行政コスト	△ 29,544,055	136,808	125,320	365,571	△ 7,939	619,760	△ 2,455,171	△ 1,404,540	△ 2,615	△ 3,862,326	△ 32,786,621	0	△ 32,786,621	
一般財源						0								
地方税	13,963,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,963,359	0	13,963,359	
地方交付税	4,044,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,044,326	0	4,044,326	
その他行政コスト充当財源	3,177,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,177,661	0	3,177,661	
補助金等受入	8,416,367	2,072	73,457	462,710	0	538,239	2,404,866	1,398,088	0	3,802,954	12,757,560	0	12,757,560	
臨時損益														
第三セクター等解散損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	△ 263,255	0	△ 23,786	△ 1,725	0	△ 25,511	0	0	0	0	△ 288,766	0	△ 288,766	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立		34,038	17,397	0	0	51,435	0	0	0	0	51,435	△ 647,237	△ 595,802	
資産評価替えによる変動額	840,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	840,750	0	840,750	
無償受贈資産受入	32,001	0	6,413	22,939	0	29,352	0	0	0	0	61,353	0	61,353	
その他	0	0	0	△ 76,476	0	△ 76,476	△ 3,859	△ 3,237	0	△ 7,096	△ 83,572	0	△ 83,572	
期末純資産残高	325,631,922	1,501,317	10,860,533	52,617,528	77,388	65,056,766	487,522	111,974	3,826	603,322	391,292,010	△ 2,940,913	388,351,097	

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	千歳市土地開発公社	(合計)	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社	社会福祉協議会	(合計)			
		H							I			
期首純資産残高	7,588,690	7,588,690	1,740,799	201,666	512,766	△ 13,934	199,418	187,599	2,828,313	397,677,853	△ 670,610	397,007,243
純経常行政コスト	69,898	69,898	2,580	106	△ 15,017	3,494	△ 1,691	145,448	134,921	△ 32,581,803	△ 1,475,709	△ 34,057,512
一般財源												
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,963,359	0	13,963,359
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,044,326	0	4,044,326
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,177,661	0	3,177,661
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,757,560	0	12,757,560
臨時損益												
第三セクター等解散損益	2,516,357	2,516,357	0	0	0	0	△ 197,551	0	△ 197,551	2,318,806	△ 2,318,806	0
公共資産除売却損益	△ 2,880	△ 2,880	0	0	△ 1,305	0	△ 176	△ 12	△ 1,493	△ 293,139	0	△ 293,139
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 595,802	0	△ 595,802
資産評価替えによる変動額	△ 1,342,341	△ 1,342,341	0	0	0	0	0	0	0	△ 501,591	3,895,165	3,393,574
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,353	0	61,353
その他	0	0	0	67	0	0	0	0	67	△ 83,505	0	△ 83,505
期末純資産残高	8,829,724	8,829,724	1,743,379	201,839	496,444	△ 10,440	0	333,035	2,764,257	399,945,078	△ 669,960	399,375,118

【財務書類（連結内訳表）】～連結資金収支計算書（その１）～

(単位：千円)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計												
		公営企業会計					その他							
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C				
[経常的収支の部]														
人件費	6,088,907	2,622,969	115,910	117,373	17,042	2,873,294	61,729	57,698	0	119,427	9,081,628	0	9,081,628	
物件費	4,690,527	1,861,252	431,229	995,539	14,606	3,302,626	125,561	156,489	19,968	302,018	8,295,171	△ 198,183	8,096,988	
社会保障給付	6,851,153	0	0	0	0	0	5,805,047	3,595,525	0	9,400,572	16,251,725	0	16,251,725	
補助金等	2,931,064	20,341	0	0	0	20,341	2,545,407	0	813,108	3,358,515	6,309,920	0	6,309,920	
支払利息	423,093	135,500	171,020	270,809	0	577,329	0	0	0	0	1,000,422	0	1,000,422	
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,123,145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,123,145	△ 3,123,145	0	
その他支出	1,081,002	230,668	164,023	154,255	0	548,946	145,542	6,835	553	152,930	1,782,878	△ 39,543	1,743,335	
支出合計	25,188,891	4,870,730	882,182	1,537,976	31,648	7,322,536	8,683,286	3,816,547	833,629	13,333,462	45,844,889	△ 3,360,871	42,484,018	
地方税	14,004,379	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,004,379	0	14,004,379	
地方交付税	4,044,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,044,326	0	4,044,326	
国県補助金等	7,028,716	2,072	0	0	0	2,072	2,404,866	1,398,088	0	3,802,954	10,833,742	0	10,833,742	
使用料・手数料	1,166,852	0	27,486	0	0	27,486	0	0	0	0	1,194,338	0	1,194,338	
分担金・負担金・寄附金	52,138	0	0	5,586	0	5,586	3,910,276	1,050,812	0	4,961,088	5,018,812	△ 9,136	5,009,676	
保険料	0	0	0	0	0	0	1,548,102	779,906	661,569	2,989,577	2,989,577	0	2,989,577	
事業収入	0	4,813,078	1,539,457	1,569,729	13,659	7,935,923	0	0	0	0	7,935,923	△ 118,755	7,817,168	
諸収入	412,438	0	0	0	0	0	10,540	412	1,412	12,364	424,802	0	424,802	
地方債発行額	1,592,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,592,600	0	1,592,600	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	759,315	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000	794,315	0	794,315	
他会計補助金等	0	836,367	72,258	820,093	12,616	1,741,334	745,636	580,536	168,804	1,494,976	3,236,310	△ 3,236,310	0	
その他収入	1,191,288	25,921	15,338	3,503	5,373	50,135	0	0	0	0	0	△ 109,352	1,132,071	
収入合計	30,252,052	5,677,438	1,654,539	2,398,911	31,648	9,762,536	8,619,420	3,844,754	831,785	13,295,959	53,310,547	△ 3,473,553	49,836,994	
経常的収支額	5,063,161	806,708	772,357	860,935	0	2,440,000	△ 63,866	28,207	△ 1,844	△ 37,503	7,465,658	△ 112,682	7,352,976	
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	5,494,887	188,442	522,464	1,026,685	0	1,737,591	0	0	0	0	7,232,478	0	7,232,478	
公共資産整備補助金等支出	688,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688,254	0	688,254	
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	6,183,141	188,442	522,464	1,026,685	0	1,737,591	0	0	0	0	7,920,732	0	7,920,732	
国県補助金等	1,387,651	0	70,978	485,850	0	556,828	0	0	0	0	1,944,479	0	1,944,479	
地方債発行額	1,060,900	61,000	307,600	460,600	0	829,200	0	0	0	0	1,890,100	0	1,890,100	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	126,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,572	0	126,572	
他会計補助金等	0	34,038	17,767	126,665	0	178,470	0	0	0	0	178,470	△ 178,470	0	
その他収入	1,412,471	0	21,220	2,612	0	23,832	0	0	0	0	1,436,303	△ 14,782	1,421,521	
収入合計	3,987,594	95,038	417,565	1,075,727	0	1,588,330	0	0	0	0	5,575,924	△ 193,252	5,382,672	
公共資産整備収支額	△ 2,195,547	△ 93,404	△ 104,899	49,042	0	△ 149,261	0	0	0	0	△ 2,344,808	△ 193,252	△ 2,538,060	
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	60	
貸付金	7,462,430	0	0	4,050	0	4,050	0	0	0	0	7,466,480	0	7,466,480	
基金積立額	291,421	0	0	0	0	0	0	27,425	0	27,425	318,846	0	318,846	
定額運用基金への繰出支出	688,559	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688,559	0	688,559	
他会計等への公債費充当財源繰出支	291,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	291,635	△ 291,635	0	
地方債償還額	3,134,049	489,543	352,894	947,614	0	1,790,051	0	0	0	0	4,924,100	0	4,924,100	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	476,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	476,345	0	476,345	
収益事業繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	4,328	26,526	0	30,854	0	0	0	0	30,854	0	30,854	
支出合計	12,344,499	489,543	357,222	978,190	0	1,824,955	0	27,425	0	27,425	14,196,879	△ 291,635	13,905,244	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	2,283,689	0	0	4,050	0	4,050	0	0	0	0	2,287,739	0	2,287,739	
基金取崩額	683,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	683,455	0	683,455	
地方債発行額	5,197,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,197,100	0	5,197,100	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	188,179	25,863	0	0	0	25,863	0	0	0	0	214,042	0	214,042	
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	384,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,561	0	384,561	
収入合計	8,736,984	25,863	0	4,050	0	29,913	0	0	0	0	8,766,897	0	8,766,897	
投資・財務的収支額	△ 3,607,515	△ 463,680	△ 357,222	△ 974,140	0	△ 1,795,042	0	△ 27,425	0	△ 27,425	△ 5,429,982	291,635	△ 5,138,347	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 739,901	249,624	310,236	△ 64,163	0	495,697	△ 63,866	782	△ 1,844	△ 64,928	△ 309,132	△ 14,299	△ 323,431	
期首資金残高	3,593,096	1,521,381	1,289,000	1,758,262	160	4,568,803	442,304	288	2,696	445,288	8,607,187	△ 118,974	8,488,213	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	2,853,195	1,771,005	1,599,236	1,694,099	160	5,064,500	378,438	1,070	852	380,360	8,298,055	△ 133,273	8,164,782	

【財務書類（連結内訳表）】～連結資金収支計算書（その２）～

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	千歳市土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社	社会福祉協議会	(合計) I			
[経常的収支の部]												
人件費	4,995	4,995	14,714	43,723	53,619	819	11,703	269,181	393,760	9,480,383	0	9,480,383
物件費	39,543	39,543	51,691	22,481	133,469	871	20,456	112,893	341,861	8,478,392	△ 48,535	8,429,857
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,251,725	0	16,251,725
補助金等	15,763	15,763	0	15,787	8,669	1,093	42	14,549	40,141	6,365,824	△ 308,688	6,057,136
支払利息	2,565	2,565	0	0	0	21	0	0	21	1,003,008	△ 1,466	1,001,542
他会計等への事務費等充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	69,310	69,310	6,328	223	5,343	372	7	0	12,273	1,824,918	△ 153	1,824,765
支出合計	132,176	132,176	72,733	82,214	201,100	3,176	32,209	396,624	788,056	43,404,250	△ 358,842	43,045,408
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,004,379	0	14,004,379
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,044,326	0	4,044,326
国県補助金等	0	0	0	79,450	0	0	0	0	79,450	10,913,192	△ 79,450	10,833,742
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,194,338	0	1,194,338
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	6,444	0	0	73,610	80,054	5,089,730	△ 183,676	4,906,054
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,989,577	0	2,989,577
事業収入	1,725,552	1,725,552	107,885	△ 40	54,439	11,890	42,688	253,694	470,556	10,013,276	△ 1,580,202	8,433,074
諸収入	59	59	3,245	1,059	45	2,019	0	0	6,368	431,229	0	431,229
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,592,600	0	1,592,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	6,819,980	6,819,980	0	0	0	0	0	0	0	6,819,980	△ 6,889,980	△ 70,000
基金取崩額	0	0	0	1,951	907	0	103,025	4,743	110,627	904,942	0	904,942
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	322	0	155,849	0	△ 6,329	194,685	344,527	1,476,598	△ 218,019	1,258,579
収入合計	8,545,591	8,545,591	111,452	82,420	217,684	13,909	139,384	526,732	1,091,582	59,474,167	△ 8,951,327	50,522,840
経常的収支額	8,413,415	8,413,415	38,719	206	16,584	10,733	107,175	130,108	303,526	16,069,917	△ 8,592,495	7,477,432
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	0	0	△ 150	0	0	0	0	0	△ 150	7,232,328	△ 1,516,656	5,715,672
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688,254	0	688,254
他会計等への建設費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	190	190	0	0	0	0	0	0	0	190	0	190
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	1,572	0	284	0	0	15,552	17,408	17,408	0	17,408
支出合計	190	190	1,422	0	284	0	0	15,552	17,258	7,938,180	△ 1,516,656	6,421,524
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,944,479	0	1,944,479
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,890,100	0	1,890,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,572	0	126,572
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,421,521	0	1,421,521
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,382,672	0	5,382,672
公共資産整備収支額	△ 190	△ 190	△ 1,422	0	△ 284	0	0	△ 15,552	△ 17,258	△ 2,555,508	1,516,656	△ 1,038,852
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	0	0	40,000	0	0	0	0	0	40,000	40,060	0	40,060
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	1,980	1,980	7,468,460	△ 6,889,980	578,480
基金積立額	0	0	10,000	825	10,770	0	35	37,080	58,711	377,557	0	377,557
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688,559	0	688,559
他会計等への公債費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,924,100	0	4,924,100
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	8,442,880	8,442,880	0	0	0	0	0	0	0	8,442,880	△ 1,692,880	6,750,000
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	476,345	0	476,345
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	265	183,676	0	183,941	214,795	△ 183,676	31,119
支出合計	8,442,880	8,442,880	50,000	825	10,770	265	183,711	39,060	284,631	22,632,755	△ 8,766,536	13,866,219
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	2,061	2,061	2,289,800	△ 1,692,880	596,920
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	35	0	35	683,490	0	683,490
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,197,100	0	5,197,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,042	0	214,042
収益事業繰入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	434	0	0	434	384,995	0	384,995
収入合計	0	0	0	0	0	434	35	2,061	2,530	8,769,427	△ 1,692,880	7,076,547
投資・財務的収支額	△ 8,442,880	△ 8,442,880	△ 50,000	△ 825	△ 10,770	169	△ 183,676	△ 36,999	△ 282,101	△ 13,863,328	7,073,656	△ 6,789,672
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 29,655	△ 29,655	△ 12,703	△ 619	5,530	10,902	△ 76,500	77,557	4,167	△ 348,919	△ 2,173	△ 351,092
期首資金残高	189,891	189,891	57,486	24,881	13,629	81,651	76,500	37,289	291,436	8,969,540	△ 12,103	8,957,437
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	160,236	160,236	44,783	24,262	19,159	92,553	0	114,846	295,603	8,620,621	△ 14,276	8,606,345

【附属明細】有形固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	216,738,746	119,009,231	71,659,013	2,595,963	47,350,218	264,088,964	183,950,931
教育	19,749,639	57,615,267	37,317,564	1,160,417	20,297,703	40,047,342	6,498,838
福祉	2,524,431	5,998,807	3,535,774	134,979	2,463,033	4,987,464	1,575,019
環境衛生	3,892,692	14,783,603	9,302,899	530,550	5,480,704	9,373,396	803,361
産業振興	7,496,921	7,705,518	6,060,085	205,802	1,645,433	9,142,354	3,794,047
消防(警察)	487,700	5,352,326	2,872,212	207,613	2,480,114	2,967,814	1,141,342
総務	13,240,146	13,244,942	9,006,342	334,638	4,238,600	17,478,746	4,299,884
合計	264,130,275	223,709,694	139,753,889	5,169,962	83,955,805	348,086,080	202,063,422

【附属明細】売却可能資産明細表

土地

所 在	筆数 (筆)	地積合計 (㎡)	売却可能価額 (千円)
青葉	6	368	10,019
朝日町	1	243	7,739
泉沢	25	601,680	3,429,463
長都	2	3,703	4,436
桂木	1	288	6,081
上長都	20	122,633	900,833
協和	4	48,054	22,368
駒里	3	670	803
里美	2	2,582	38,853
東雲町	2	888	29,320
清水町	1	101	2,958
祝梅	2	3,877	4,645
白樺	1	1,762	30,214
新星	10	2,371	35,586
新富	2	3,381	105,248
末広	4	10,535	326,272
清流	3	6,191	110,108
中央	5	85,203	17,041
富丘	1	1,617	52,892
新川	1	2,616	3,134
東丘	1	2,918	3,496
日の出	2	291	9,022
美々	26	732,660	2,729,813
文京	106	33,436	525,948
平和	1	802	961
北栄	1	147	5,046
北陽	1	2,503	71,509
幌加	2	2,446	2,930
本町	1	316	10,202
真々地	7	5,761	137,720
緑町	1	1,456	46,800
大和	2	152	3,671
勇舞	6	2,147	51,740
流通	8	60,597	932,119
合 計		1,744,395	9,668,990

【附属明細】投資及び出資金明細表

(時価のないもの) 連結団体以外

(単位:千円)

銘柄名	帳簿価額 (A)	出資(出えん)割合 (%) (B)	出資(出えん)先の 純資産 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aで30%以上下落の場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する調 書記載額
北海道曹達㈱	100	0.01%	5,642,247	461	—	
北海道空港㈱	50,000	13.33%	9,500,315	1,266,392	—	
札幌国際エアカーゴターミナル㈱	15,475	2.50%	598,456	14,961	—	
北海道はまなす食品㈱	1,000	1.00%	134,095	1,341	—	
(公社) 北海道私学振興基金協会	900	0.14%	4,190,131	6,066	—	
北海道農業信用基金協会	2,050	0.01%	27,008,369	2,771	—	
千歳市森林組合	703	9.53%	430,779	41,053	—	
(一財) 北海道市町村職員福祉協会	2,000	1.02%	689,972	7,038	—	
北海道信用保証協会	2,600	0.02%	64,026,171	12,805	—	
(公財) 北海道学校保健会	411	0.20%	210,405	427	—	
(一財) 北海道勤労者信用基金協会	1,021	0.20%	1,158,725	2,317	—	
(公財) 北海道健康づくり財団	13,600	0.34%	4,318,623	14,683	—	
(公財) ツール・ド・北海道協会	1,300	0.18%	763,114	1,336	—	
(公財) 北海道文化財団	1,980	0.24%	914,053	2,194	—	
(公財) 道央産業振興財団	176,000	10.71%	1,751,058	187,538	—	
(公財) 北海道暴力追放センター	5,770	0.38%	1,622,070	6,232	—	
(公財) 千歳市体育協会	13,000	17.50%	74,786	13,088	—	
(公財) 新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	5.00%	1,981,192	99,060	—	
(公財) 札幌交響楽団	1,500	0.47%	393,545	1,850	—	
(公財) アイヌ文化振興・研究推進機構	200	0.20%	135,740	271	—	
(公財) 道央農業振興公社	1,260	12.60%	36,005	4,537	—	
地方公共団体金融機構	5,047	0.03%	142,775,000	43,404	—	
合 計	297,417	—	268,354,851	1,729,825	0	

【附属明細】貸付金明細表

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
農業振興資金貸付金	80,500	0
特定地域生活支援資金貸付金	1,290	0
特定地域振興基金貸付金	9,000	0
合 計	90,790	0

【附属明細】基金等明細表

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する調 書記載額
[流動資産]						
財政調整基金	2,160,857	—	—	0	2,160,857	
減債基金	109,910	—	—	0	109,910	
[投資等]						
公共施設整備基金	1,225,804	—	—	0	1,225,804	
地域福祉振興基金	31,539	—	—	390,000	421,539	
みんなで、ひと・まちづくり基金	346,231	—	—	201,170	547,401	
ふるさと千歳国際交流基金	223,086	—	—	0	223,086	
職員退職手当基金	1,641,456	—	—	0	1,641,456	
霊園管理基金	193,484	—	—	28,727	222,211	
特定地域振興基金	22	—	—	9,000	9,022	
奨学基金	63,047	—	—	0	63,047	
農業振興基金	236,900	—	—	80,500	317,400	
土地開発基金	35,463	—	—	1,999,705	2,035,168	
心のふるさと千歳基金	629	—	—	0	629	
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金	599,500	—	—	0	599,500	

【附属明細】長期延滞債権明細表

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
[貸付金]		
特定地域生活支援資金貸付金	3,164	1,557
農業振興資金貸付金	1,311	1,311
ウタリ住宅改良資金貸付金収入	35,391	0
[未収金]		
市税	453,812	323,062
助産措置費負担金	291	28
老人措置費負担金	987	0
保育所保護者負担金	26,959	15,642
へき地保育所保護者負担金	62	0
学童クラブ保護者負担金	1,165	897
道路使用料	256	256
市営住宅使用料	87,791	75,936
市営住宅駐車場使用料	1,150	910
塵芥処理手数料	331	0
建物貸付料	259	259
電話料収入	78	0
生活保護費返還金収入	3,440	0
一時・特定保育利用者負担金収入	28	28
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	41	39
児童手当返還金収入	121	0
児童扶養手当返還金収入	3,380	1,481
区画整理清算金収入	5,962	470
外国人高齢者・障害者福祉給付金返還金収入	70	0
その他の収入	200	200
合計	626,249	422,076

【附属明細】未収金明細表

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
[貸付金]		
特定地域生活支援資金貸付金	1,549	905
農業振興資金貸付金	750	750
ウタリ住宅改良資金貸付金収入	2,622	0
[未収金]		
市税	99,545	47,801
老人措置費負担金	707	0
保育所保護者負担金	10,627	6,163
へき地保育所保護者負担金	24	0
学童クラブ保護者負担金	767	0
道路使用料	41	0
市営住宅使用料	3,342	380
市営住宅駐車場使用料	204	33
違約金及び延納利息	236	236
電話料収入	2	0
生活保護費返還金収入	931	0
一時・特定保育利用者負担金収入	56	0
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	19	0
児童扶養手当返還金収入	498	218
行政財産目的外使用料	35	0
その他の収入	65	0
合計	122,020	56,486

【附属明細】債務負担行為明細表

(単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
【物件の購入等】				
公立学校共済組合(教職員住宅購入)	25,533			
千歳市土地開発公社(第4工業団地用地購入事業)	0			
【リース資産(契約金額1,000万以上の主なもの)】				
H22財務会計システム機器等賃貸借契約	9,103			
H22総合行政システム機器等賃貸借(介護保険)契約	4,026			
戸籍管理システム等賃貸借契約	83,729			
戸籍簿保管用耐火電動回転庫賃貸借契約	775			
福祉関連施設賃貸借契約	93,111			
商業用施設(千歳タウンプラザ)賃貸借契約	38,662			
グリーンベルト地下駐車場自動料金システム賃貸借契約	9,823			
借上市営住宅賃貸借契約	672,254			
はしご付消防自動車賃貸借契約	250,653			
北陽小学校仮設校舎賃貸借契約	205,632			
市民文化センター音響・照明設備賃貸借契約	252,338			
市民文化センター(中ホール)音響・照明設備賃貸借契約	201,294			
市民文化センター中央監視装置賃貸借契約	14,285			
図書情報システム賃貸借契約	3,392			
学校給食センター厨房設備賃貸借契約	2,043			
【その他】				
土地改良事業負担金				139,128

【附属明細】連結対象法人等明細表

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの繰出金・ 補助金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
特別会計	国民健康保険特別会計	—	—	745,636	国民健康保険料の賦課徴収など国民保険事業に関する業務
	後期高齢者医療特別会計	—	—	177,484	後期高齢医療制度に関する業務
	介護保険特別会計	—	—	580,536	介護保険料の賦課徴収、介護保険給付など介護保険事業に関する業務
公営企業	水道事業	—	—	105,837	水道事業
	下水道事業	—	—	950,060	下水道事業
	病院事業	—	—	870,405	病院事業
	公設地方卸売市場事業	—	—	12,616	公設地方卸売市場事業
地方三公社	千歳市土地開発公社	10,000	100%	0	公払法に基づく土地の取得、造成及び管理等
第三セクター等	(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,757,500	28.4%	0	千歳アルカディアプラザの運営管理、企業育成等
	(公財)ちとせ環境と緑の財団	3,000	100%	79,450	廃棄物の再資源化事業、廃棄物処理施設の運営管理受託及び都市緑化事業
	(公財)千歳青少年教育財団	20,000	100%	105,444	青少年を対象とした社会教育事業の実施及び水族館の維持運営
	(株)千歳市場公社	20,000	49.8%	0	千歳市公設卸売市場における売買代金清算業務
	(財)千歳福祉サービス公社	0	0	0	※平成25年3月末で解散し、平成25年8月に清算完了
	(社福)千歳市社会福祉協議会	1,000	-	77,907	各種福祉サービス事業の実施

注) (社福)千歳市社会福祉協議会は、出資割合ではなく、「収入の大部分が市からの補助金等であること、市が本来行なうべき業務を代わって行っていること」から連結対象としています。

注) 一部事務組合・広域連合については、財務書類の作成時期が未定であることから、25年度末における連結財務書類から除外しています。

【附属明細】 地方債等明細表①

①借入先別一覧表

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高	政府資金		地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
				うち翌年度償還	うち共同発行債				うち住民公募債		
普通会計	普通会計	[通常分]									
		一般公共事業債	2,264,293	316,107	998,349	54,200	970,399	116,345	125,000		162,000
		公営住宅建設事業債	6,136,323	650,800	55,884	1,949,164	3,350,443	280,832	500,000		619,000
		災害復旧事業債	3,069	3,069	3,069	0	0	0	0		
		緊急防災・減災事業債	116,700	0	0	73,500	0	43,200	0		
		教育・福祉施設等整備事業債	6,797,241	801,101	785,751	0	3,372,059	1,512,631	1,126,800		1,035,800
		一般単独事業債	9,051,166	969,259	448,664	1,174,390	6,592,192	665,920	170,000		105,000
		その他	2,339,873	198,682	840,615	1,234,526	264,732	0	0		
		[特別分]									
		臨時財政対策債	12,084,398	605,708	11,520,278	0	564,120	0	0		
		減税補填債	987,311	279,170	539,179	0	448,132	0	0		
		その他	717,781	154,555	231,403	52,842	166,894	188,442	78,200		78,200
合 計		3,978,451	15,423,192	4,538,622	15,728,971	2,807,370	2,000,000	0	2,000,000		
公営企業	水道事業会計		7,194,099	371,545	3,755,312	3,396,287	42,500	0	0	0	
	下水道事業会計		12,318,385	942,085	5,953,785	5,385,760	978,840	0	0	0	
	病院事業会計		6,458,309	368,769	4,641,660	1,604,374	0	212,275	0	0	0
	合 計		25,970,793	1,682,399	14,350,757	10,386,421	1,021,340	212,275	0	0	0

【附屬明細】地方債等明細表②・③

②利率別一覽表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
普通会計	普通会計	40,498,155	31,451,293	6,076,191	1,671,472	528,655	440,640	116,114	213,790
	合 計		31,451,293	6,076,191	1,671,472	528,655	440,640	116,114	213,790
区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上
公営企業	水道事業会計	7,194,099	42,500	1,773,759	3,977,139	1,045,971	354,730	0	
	下水道事業会計	12,318,385	1,257,580	3,603,528	5,502,356	749,903	1,181,488	23,530	0
	病院事業会計	6,458,309	212,275	1,029,320	5,216,714	0	0	0	0
	合 計	25,970,793	1,512,355	6,406,607	14,696,209	1,795,874	1,536,218	23,530	0

③返済期間別一覽表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
普通会計	普通会計	40,498,155	3,978,451	3,778,144	3,651,705	3,580,975	2,950,218	11,973,430	10,585,232
	合 計		3,978,451	3,778,144	3,651,705	3,580,975	2,950,218	11,973,430	10,585,232
公営企業	水道事業会計	7,194,099	371,545	386,998	403,851	409,487	424,786	2,237,170	2,960,262
	下水道事業会計	12,318,385	942,085	945,752	852,841	752,216	650,200	3,129,563	5,045,728
	病院事業会計	6,458,309	368,769	379,902	373,469	364,599	354,446	1,795,276	2,821,848
	合 計	25,970,793	1,682,399	1,712,652	1,630,161	1,526,302	1,429,432	7,162,009	10,827,838

【参考】～用語解説～

〔ア行〕

○ 一般財源

一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。千歳市では、住民税に代表される各種地方税や、国や北海道からの補助金が相当します。

〔カ行〕

○ 回収不能見込額（貸倒引当金）

回収不能見込額とは、総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことを言います。同様の考え方は基準モデル、東京都方式及び企業会計でも採用されていますが、名称が「貸倒引当金」となっています。

両者は名称の違いだけで、考え方そのものに違いはありません。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。逆に言うと、債権額満額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

○ 基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成 18 年 5 月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分掲記したり、純資産変動計算書に特有の考え方が採られている点などが特徴として挙げられます。

○ 行政コスト計算書

地方自治体が行政サービスを住民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかを、コストと収益という 2 つの概念で計算して表します。

○ 行政財産

行政財産とは、地方自治体において保有され、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです（地方自治法第 238 条第 4 項）。

市役所庁舎のように、行政サービスを提供するために市職員が直接使用する財産や、千歳市スポーツセンターのように、市民が共同利用していくような財産が相当します。

○ 減価償却（費）

資産（建物等）は使用したり、時間が経過することで、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却といいます。また、この資産価値減少分はコストとして処理されます。このコストのことを減価償却費といいます。

○ 現金主義

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計記録がされません。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

○ 公会計（制度）改革

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取り組みのことで、官庁会計は、現金の収支のみを適正に把握するという点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があるといわれています。

総務省は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（新地方公会計制度）として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの 2 種類を示しています。また、この 2 つ以外にも、東京都や岐阜県といった先進的な地方自治体が企業会計の考え方を導入した会計制度を独自に構築しています。

[サ行]

○ 再調達価額

再調達価額とは、現存するある資産を、仮に今、再度調達したとするといくらかかるかという価額のことで、

○ 財務書類

新地方公会計制度により総務省から作成が要請されている決算書です。（企業会計でいう財務諸表になります。）「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの書類で構成されています。

○ 資金収支計算書

一会計年度における資金（現金）の動きを計算する財務書類で、企業会計では「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。資金の動きを内容によって分類し、それぞれの収支を表示します。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が 1 年間（会計年度）を通して、どういった経緯で変動したのかを表示する財務書類です。

○ 新地方公会計制度

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方自治体の会計制度のことで、企業会計と同様に、最終的に財務書類（諸表）としてまとめられますが、民間企業等にはない税の概念が存在するため、様式は一部異なります。総務省からは、2 つのモデル（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が提示されています。

○ 出納整理期間

地方自治体会計特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点で未収又は未払となっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。この期間内に、終了した年度（前会計年度）の収入と支出を整理することができるようになっています。

○ 総務省方式改訂モデル

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。資産の段階的な整備等、地方自治体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。

[各行]

○ 単式簿記

単式簿記とは、ある取引を現金の増加・減少という観点からのみ帳簿に記録する方法です。現金の動きのみが記録されるため、ある時点の現金残高のみは把握可能です。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、単式簿記を採用しています。

○ 貸借対照表

地方自治体のある時点における財政状態（「資産」、「負債」、「純資産」）を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有している全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されています。バランスシートとも呼ばれます。

[八行]

○ 売却可能価額

売却可能価額とは、仮に今、当該資産を売却したとするといくらで売却できるかという価額のことです。

○ 売却可能資産

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方です。「新地方公会計制度実務研究会報告書」第250段落によりますと、「現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合も含む）すべての公共資産とする。」と定義付けられています。そして、売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し、貸借対照表に計上することが求められています。

○ 発生主義

発生主義とは、現金の収支にかかわらず、資産の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、例えば、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。企業会計では、発生主義を採用しています。

○ 複式簿記

複式簿記とは、ある取引を二面的に捉え、仕訳という処理によって帳簿に記録します。そこでは一つの取引に対して二つの記録、例えば、「資産の減少」と「費用の増加」というように、資産、負債、純資産、費用、収益のいずれかの増減の組み合わせという二面的記録がされます。現金以外の要素についても記録がされるため、ある時点での残高は、現金以外についても把握可能です。企業会計では、複式簿記を採用しています。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費とは、いわゆる建物等の建設のために支出したものを言います。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累積することで、現在、市が保有している資産の額とみなすことが、当面の間認められています。

○ 普通財産

普通財産とは、市が保有している財産のうち、行政財産（用語集「行政財産」参照。）以外の財産をいいます。

[ヤ行]

○ 有形固定資産

有形固定資産とは、市が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたって使用することが想定されている財産のことをいいます。

[ラ行]

○ 連結財務書類

連結財務書類とは、地方自治体だけでなく地方自治体を構成する特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（グループ）として捉えて、そのグループベースで作成された財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。